

東北地域におけるICT/IoT推進の現状 2018

データ編



《 デ ー タ 編 目 次 》

第1章 東日本大震災からの復興の着実な推進	
1 東日本大震災直後の情報通信(通信・放送)の状況	1
2 情報通信基盤災害復旧事業の実施状況	3
3 被災地域情報化推進事業等の実施状況	8
4 福島再生加速化交付金(帰還環境整備)の実施状況	24
第2章 情報通信の現況	
1 電気通信事業	25
2 放送事業	31
第3章 電波利用の動向	
1 無線局数の推移	35
2 東北管内における市町村防災行政無線の整備状況	35
3 電波利用調査研究会	39
4 電波監視の状況	40
第4章 電気通信関係の制度概要	
1 無線従事者等の推移	41
2 電気通信関係資格者の推移	42
第5章 地域情報化関連施策の実施状況	
1 地域情報通信基盤整備推進交付金事業	43
2 地域イントラネット基盤整備事業	44
3 情報通信利用環境整備推進交付金	45
4 防災情報通信基盤整備事業	45
5 地域公共ネットワーク基盤整備事業	45
6 防災情報ステーション等整備事業	45
7 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	45
8 ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業	45
9 ICTまち・ひと・しごと創世推進事業	45
10 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	46
11 公衆無線LAN環境整備支援事業	46
12 情報通信基盤整備推進補助金	46
13 ふるさとテレワーク推進事業	46
14 地域IoT実装推進事業	46
15 データ利活用型スマートシティ推進事業	46
16 無線システム普及支援事業 等	49
17 衛星放送受信設備設置助成制度	67
18 ICT利活用事業	67
19 情報通信人材育成研修事業支援制度	69
20 セミナー等	70
第6章 東北地域における産学連携・支援	
1 研究開発	73
第7章 行政サービスの向上	
1 行政相談、電気通信サービスに関する消費者支援	75
2 東北管内の特定信書便事業者の概要	76

第1章 東日本大震災の被災地支援

1 東日本大震災直後の情報通信（通信・放送）の状況

(1) 通信関係

区分	事業者	震災後の被害状況（最大値）
固定電話	NTT東日本	○加入電話約883,000回線が利用不可 ○ISDN約125,000回線が利用不可 ○フレッツ光約513,000回線が利用不可 ○通信規制（発信最大約50%、着信最大約70%）
	NTTコミュニケーションズ	○中継回線断（仙台） ○専用線17,384回線が利用不可 ○アジア及びアメリカ向け海底ケーブル断 ○通信規制（発信）
	KDDI	○約400,000回線が利用不可 ○東北・関東間の陸上ケーブル断 ○アジア及びアメリカ向け等海底ケーブル複数断 ○東北以北と関東以西間のKDDI間全通信不可 ○通信規制（発信）
	ソフトバンクテレコム	○アナログ電話・ISDN約27,000回線が利用不可 ○専用線約1,720回線が利用不可 ○通信規制（岩手県、宮城県、東京都）
携帯電話等	NTTドコモ	○基地局約6,570局が停波 ○通信規制（東北全域、関東全域）
	KDDI（au）	○基地局約3,800局が停波 ○東北・関東間の陸上ケーブル断 ○東北以北と関東以西間のKDDI間全通信不可 ○通信規制（北海道、東北、関東）
	ソフトバンクモバイル	○基地局3,786局が停波 ○通信規制（東北地方、関東地方）
	イー・モバイル	○基地局625局が停波 ○通信規制なし
	ウィルコム	○基地局3,100局が停波 ○通信規制なし

出典：東北総合通信局報道資料(H23.6.1)

(2) 放送関係

県	震災後の被害状況（最大値）
青森県	テレビ中継局：29カ所停波、ラジオ中継局：なし
岩手県	テレビ中継局：48カ所停波、ラジオ中継局：3カ所
宮城県	テレビ中継局：27カ所停波、ラジオ中継局：1カ所
秋田県	テレビ中継局：21カ所停波、ラジオ中継局：なし
山形県	テレビ中継局：16カ所停波、ラジオ中継局：なし
福島県	テレビ中継局：5カ所停波、ラジオ中継局：2カ所

出典：東北総合通信局報道資料(H23.6.1)

(3) 東日本大震災に際し開設された臨時災害放送局の状況 (平成30年3月末現在)

県	市町村	周波数 (MHz)	無線局数	放送エリア	呼出名称	開局日等
岩手県	釜石市	86.0	親局×1	釜石市の一部	かまいし さいがいエフエム	平成23年4月7日 (平成29年3月31日廃止)
		80.1	中継局×3	釜石市の一部 (鶴住居・唐丹・甲子地区)		
	陸前高田市	80.5	親局×1	陸前高田市の一部	りくぜんたかた さいがいエフエム	平成23年12月10日 (平成30年3月22日廃止)
	大槌町	77.6	親局×1	大槌町の一部	おおつち さいがいエフエム	平成24年3月28日 (平成28年3月18日廃止)
	花巻市	78.7	親局×1 中継局×2	花巻市の一部	はなまき さいがいエフエム	平成23年3月11日 (平成23年4月3日廃止)
	奥州市	77.8	親局×1	奥州市の一部	おうしゅう さいがいエフエム	平成23年3月12日 (平成23年3月29日廃止)
	宮古市	77.4	親局×1	宮古市の一部	みやこ さいがいエフエム	平成23年3月19日 (平成25年8月26日廃止)
			親局×1	宮古市の一部 (田老地区)	みやこたろう さいがいエフエム	(田老局平成26年3月31日 廃止)
	大船渡市	78.5	親局×1	大船渡市の一部	おおふなと さいがいエフエム	平成23年4月7日 (平成25年3月31日廃止)
80.5		中継局×1	陸前高田市の一部	(平成23年12月9日廃止)		
宮城県	石巻市	76.4	親局×1	石巻市の一部	いしのまき さいがいエフエム	平成23年3月16日 (平成27年3月25日廃止)
	山元町	80.7	親局×1	山元町の一部	やまもと さいがいエフエム	平成23年3月21日 (平成29年3月31日廃止)
	気仙沼市	77.5	親局×1	気仙沼市の一部	けせんぬま さいがいエフエム	平成23年3月22日 (平成29年6月27日廃止)
		76.8	親局×1	気仙沼市の一部 (本吉地区)	けせんぬまもとよし さいがいエフエム	平成23年4月22日 (平成29年6月27日廃止)
	亘理町	79.2	親局×1	亘理町の一部	わたり さいがいエフエム	平成23年3月24日 (平成28年3月31日失効)
	名取市	80.1	親局×1	名取市の一部	なとり さいがいエフエム	平成23年4月7日 (平成27年2月28日廃止)
	女川町	79.3	親局×1	女川町の一部	おながわ さいがいエフエム	平成23年4月21日 (平成28年3月29日廃止)
	大崎市	79.4	親局×1	大崎市の一部	おおさき さいがいエフエム	平成23年3月15日 (平成23年5月14日廃止)
	登米市	76.7	親局×1	登米市の一部	とめ さいがいエフエム	平成23年3月16日 (平成25年3月15日廃止)
	塩竈市	78.1	親局×1	塩竈市の一部	しおがま さいがいエフエム	平成23年3月18日 (平成25年9月26日廃止)
	岩沼市	77.9	親局×1	岩沼市の一部	いわぬま さいがいエフエム	平成23年3月20日 (平成26年3月31日廃止)
	南三陸町	80.7	親局×1	南三陸町の一部	みなみさんりく さいがいエフエム	平成23年5月17日 (平成25年3月31日廃止)
福島県	富岡町	76.9	親局×1	郡山市の一部	とみおか さいがいエフエム	平成24年3月9日 (平成30年3月31日廃止)
	南相馬市	87.0	親局×1	南相馬市の一部	みなみそうま さいがいエフエム	平成23年4月15日 (平成30年3月31日廃止)
	福島市	76.2	親局×1	福島市の一部	ふくしま さいがいエフエム	平成23年3月16日 (平成24年2月29日廃止)
	いわき市	77.5	親局×1	いわき市の一部	いわき さいがいエフエム	平成23年3月28日 (平成23年5月27日廃止)
	相馬市	76.6	親局×1	相馬市の一部	そうま さいがいエフエム	平成23年3月29日 (平成26年3月31日廃止)
	須賀川市	80.7	親局×1	須賀川市の一部	すかがわ さいがいエフエム	平成23年4月7日 (平成23年8月7日廃止)

24市町で臨時災害放送局が開設されたが、平成30年3月31日現在ですべて閉局している。

(4) 無線局等の臨機の措置の状況

出典：東北総合通信局報道資料(H23.6.1)

主な用途	件数	臨機の措置の事例
防災行政関係	51	・災害対策本部に臨時基地局の設置 ・水道復旧のための陸上移動局の免許
消防関係	25	・避難所に本部基地局を設置して運用
電気通信事業関係	55	・避難所に携帯電話基地局の設置
航空関係	4	・空港再開のための臨時基地局の設置
その他災害対策関係	35	・停電復旧のための臨時基地局の設置 ・電力供給のための高周波利用設備の設置

2 情報通信基盤災害復旧事業の実施状況（平成30年6月末現在）

(1) 情報通信基盤災害復旧事業費補助金による復旧施設等

青森県	岩手県	宮城県	福島県	合計
0件(0)	20件(7市町村)	22件(4市町)	12件(6市町)	54件(17市町村)

(岩手県)

申請者	事業概要等
大船渡市	<p>■光ファイバ網復旧により、三陸町越喜来地区及び吉浜地区におけるブロードバンドサービスの提供を再開</p> <p>【参考】H24.3.28 交付 総事業費 48 百万円 補助金額 32 百万円</p>
久慈市	<p>■各公共施設及び学校間を接続した地域公共ネットワーク復旧により、停止中の行政情報ネットワークサービス、小中学校の交流授業及び防災監視カメラの各種システムを再開</p> <p>【参考】H24.3.21 交付 総事業費 9 百万円 補助金額 6 百万円</p>
一関市	<p>■地域イントラネット基盤施設（※1）の復旧</p> <p>【参考】H23.10.20 交付 総事業費 19 百万円 補助金額 12 百万円</p>
釜石市	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧</p> <p>【参考】H24.2.29 交付 総事業費 180 百万円 補助金額 120 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、箱崎町地区、大字平田地区及び唐丹町地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H25.9.4 交付 総事業費 19 百万円 補助金額 12 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、箱崎町地区、大字平田地区及び唐丹町地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H26.11.10 交付 総事業費 33 百万円 補助金額 22 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、箱崎地区、片岸町地区、大字平田地区及び唐丹町地区の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H27.8.10 交付 総事業費 48 百万円 補助金額 32 百万円</p>

	<p>■光ファイバ網復旧により、箱崎地区、片岸町地区、大字平田地区及び唐丹町地区の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H28.12.15 交付 総事業費 42 百万円 補助金額 28 百万円</p>
大槌町	<p>■光ファイバ網復旧により、大槌地区、赤浜地区及び吉里吉里地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H24.5.11 交付 総事業費 225 百万円 補助金額 150 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、大槌町榎内地区、大ケロ地区、屋敷前地区、源水地区及び吉里吉里地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H25.10.3 交付 総事業費 78 百万円 補助金額 52 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、小槌地区、寺野地区、町方地区、安渡地区、赤浜地区、吉里吉里地区及び浪板地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H26.9.10 交付 総事業費 81 百万円 補助金額 54 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、小槌地区、寺野地区、榎内地区、沢山地区、安渡地区、赤浜地区、吉里吉里地区及び波板地区の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H27.8.10 交付 総事業費 62 百万円 補助金額 41 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、小槌地区、寺野地区、榎内地区、沢山地区、安渡地区、赤浜地区、吉里吉里地区及び波板地区の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H28.8.23 交付 総事業費 48.9 百万円 補助金額 32.6 百万円</p>
普代村	<p>■高速無線アクセスシステム復旧により、太田名部地区の一部においてインターネット接続サービス及び IP 告知端末を活用した行政情報提供サービスを再開。 【参考】H24.3.21 交付 総事業費 2 百万円 補助金額 1 百万円</p>
野田村	<p>■光ファイバ網復旧により、村内全域におけるブロードバンドサービス及び IP 告知・高齢者見守りサービス等の提供を再開 【参考】H24.3.28 交付 総事業費 143 百万円 補助金額 95 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、新山地区、門前小路地区及び下安家地区等におけるブロードバンドサービス及び IP 告知・高齢者見守りサービス等の提供を再開。 【参考】H25.3.22 交付 総事業費 19 百万円 補助金額 13 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、中沢地区、新山地区、北区地区、門前小路地区、下明内地区及び下安家地区におけるブロードバンドサービス及び IP 告知・高齢者見守りサービス等の提供を再開。 【参考】H26.8.5 交付 総事業費 37 百万円 補助金額 25 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、新町地区、本町地区、旭町地区、前田小路地区、門前小路地区、明内地区及び中平地区の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H27.8.10 交付 総事業費 37 百万円 補助金額 25 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、野田村地区の一部における超高速ブロードバンドサービ</p>

	ス等の提供を再開 【参考】H28.8.23 交付 総事業費 16.8 百万円 補助金額 11.2 百万円
--	---

(宮城県)

申請者	事業概要等
石巻市	<ul style="list-style-type: none"> ■地域イントラネット基盤施設(※1)の復旧 【参考】H23.6.30 交付 総事業費 168 百万円 補助金額 112 百万円 ■光ファイバ網復旧により、荻浜地区、雄勝(船越)地区、北上(相川)地区、牡鹿(牡鹿・大原浜・谷川)地区におけるブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.3.21 交付 総事業費 84 百万円 補助金額 56 百万円 ■光ファイバ網復旧により、河北地区、雄勝地区及び北上地区におけるブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.9.5 交付 総事業費 72 百万円 補助金額 48 百万円 ■石巻地区(田代地域)、北上地区の一部、牡鹿地区の一部の地域公共ネットワークを復旧させることにより、防災情報提供システム等のサービスの提供を再開 【参考】H25.2.20 交付 総事業費 45 百万円 補助金額 30 百万円 ■石巻地区の一部の地域公共ネットワークを復旧させることにより、防災情報提供システム等のサービスの提供を再開 【参考】H25.11.6 交付 総事業費 4 百万円 補助金額 2 百万円 ■光ファイバ網復旧により、石巻地区(水産物地方卸売市場)におけるブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H26.11.10 交付 総事業費 5 百万円 補助金額 3 万円 ■光ファイバ網復旧により、荻浜地区、牡鹿地区、雄勝地区及び北上地区の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H27.6.18 交付 総事業費 35 百万円 補助金額 23 百万円 ■石巻地区及び牡鹿地区の一部拠点施設への地域公共ネットワークを復旧させることにより、防災情報システム等のサービスの提供を再開 【参考】H27.8.10 交付 総事業費 14 百万円 補助金額 9 百万円 ■雄勝地区の一部拠点施設への地域公共ネットワークを復旧させることにより、学校教育システム等のサービスの提供を再開 【参考】H27.8.23 交付 総事業費 15.8 百万円 補助金額 10.5 百万円 ■光ファイバ網復旧により、牡鹿地区及び雄勝地区の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H27.8.23 交付 総事業費 3 百万円 補助金額 2 百万円
塩竈市	<ul style="list-style-type: none"> ■離島間の無線通信を利用した情報通信基盤復旧により、桂島、野々島、寒風沢島及び朴島におけるブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.3.21 交付 総事業費 23 百万円 補助金額 15 百万円

<p>気仙沼市</p>	<p>■各公共施設及び防災行政用屋外拡声器を接続した地域公共ネットワーク復旧により、本吉地域において行政・防災情報の提供並びに同地域におけるブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.3.21 交付 総事業費 63 百万円 補助金額 42 百万円</p> <p>■気仙沼ケーブルネットワーク株式会社が新世代地域ケーブルテレビ施設基盤整備事業（※2）で整備した設備の復旧により、地上デジタル放送、BS・CS デジタル放送の再放送及びブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.3.26 交付 総事業費 1606 百万円 補助金額 535 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、唐桑地域全域におけるブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.12.6 交付 総事業費 110 百万円 補助金額 73 百万円</p> <p>■本吉町の一部の地域公共ネットワークを復旧させることにより、防災情報システム等のサービスの提供を再開 【参考】H26.4.30 交付 総事業費 9 百万円 補助金額 6 百万円</p> <p>■本吉地域の一部の地域公共ネットワークを復旧させることにより、防災情報システム等のサービスの提供を再開 【参考】H27.6.18 交付 総事業費 32 百万円 補助金額 21 百万円</p> <p>■気仙沼ケーブルネットワーク株式会社が新世代地域ケーブルテレビ施設基盤整備事業（※2）で整備した設備の復旧により、地上デジタル放送、BS・CS デジタル放送の再放送及びブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H27.6.19 交付 総事業費 85 百万円 補助金額 28 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、鮎立地区及び宿地区の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H28.6.20 交付 総事業費 5.9 百万円 補助金額 3.9 百万円</p>
<p>山元町</p>	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧 【参考】H23.12.15 交付 総事業費 3 百万円 補助金額 2 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、坂元地区におけるブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.11.19 交付 総事業費 24 百万円 補助金額 16 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、坂元地区(防災集団移転地域)におけるブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H26.11.10 交付 総事業費 1 百万円 補助金額 1 百万円</p>

※1 「地域イントラネット基盤施設」とは

学校、図書館、公民館、市役所などの公共施設を高速・超高速で接続する地域公共ネットワーク

※2 「新世代地域ケーブルテレビ施設基盤整備事業」とは

自主放送の実施により、地域に密着した映像情報（行政情報、気象情報等）又は双方向で高度なアプリケーションサービスを提供するケーブルテレビ施設を整備する際に、国が所要経費の一部を補助する事業

(福島県)

申請者	事業概要等
いわき市	<p>■平薄磯地区及び田人町石住地区において地域公共ネットワークを復旧させることにより、行政情報の提供並びに小中学校間の相互交流学習等のサービスの提供を再開 【参考】H24.12.6 交付 総事業費 5 百万円 補助金額 3 百万円</p> <p>■平字梅本地区及び渡辺町釜戸地区において地域公共ネットワークを復旧させることにより、行政情報の提供及び小中学校間の相互交流学習等のサービスの提供を再開。 【参考】H25.3.7 交付 総事業費 2 百万円 補助金額 1 百万円</p>
相馬市	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧 【参考】H24.2.2 交付 総事業費 16 百万円 補助金額 11 百万円</p> <p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧 光ファイバ網復旧により、磯部地区、山上地区及び玉野地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H26.8.5 交付 総事業費 17 百万円 補助金額 11 百万円</p>
南相馬市	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧 【参考】H23.10.20 交付 総事業費 17 百万円 補助金額 11 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、小高区におけるブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.11.2 交付 総事業費 30 百万円 補助金額 20 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、鹿島区（南屋形、角川原、寺内、小池）の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H29.8.30 交付 総事業費 35 百万円 補助金額 23 百万円</p>
広野町	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧 【参考】H24.2.29 交付 総事業費 3 百万円 補助金額 2 百万円</p>
新地町	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧 【参考】H24.2.29 交付 総事業費 22 百万円 補助金額 15 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、作田東地区、作田西地区、愛宕東地区、岡地区、雁小屋地区及び大戸浜地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H25.12.4 交付 総事業費 29 百万円 補助金額 19 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、新地駅周辺地区及び総合病院付近における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H27.12.16 交付 総事業費 33 百万円 補助金額 22 百万円</p>
浪江町	<p>■光ファイバ網復旧により、請戸地区の一部における超高速ブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H28.8.23 交付 総事業費 20.5 百万円 補助金額 13.7 百万円</p>

(2) 地上デジタル放送中継局の復旧 (単位：百万円)

県	中継局	事業主体	総事業費
岩手県	陸前高田中継局（陸前高田市） 陸前島部中継局（陸前高田市） 一関上大桑中継局（一関市）	アイビーシー岩手放送 テレビ岩手 岩手めんこいテレビ 岩手朝日テレビ	16
福島県	西郷虫笠中継局（西郷村） 白河中継局（白河市） 長沼中継局（須賀川市）	福島テレビ 福島中央テレビ 福島放送 テレビユー福島	10
	いわき中継局（いわき市）	テレビユー福島	6

(3) 辺地共聴施設の復旧 (単位：百万円)

地方公共団体	件数	整備主体	総事業費
岩手県 宮古市	6件	共聴組合	11
岩手県 大船渡市	6件	共聴組合	43
岩手県 陸前高田市	3件	共聴組合	23
岩手県 大槌町	1件	大槌町	2
岩手県 山田町	7件	共聴組合	50
宮城県 石巻市	2件	共聴組合	3
福島県 広野町	1件	共聴組合	6

3 被災地域情報化推進事業等の実施状況 (平成30年6月末現在)

青森県	岩手県	宮城県	福島県	合計
4件 (4市町)	101件 (1県16市町村)	121件 (1県34市町)	59件 (1県22市町村)	285件 (3県76市町村)
<内訳>				
ア. 東北地域医療情報連携基盤整備事業				
	2件(5市町村)	4件(1県)	2件(1県)	8件(2県5市町村)
イ. ICT地域のきずな再生・強化事業(原子力災害避難住民等交流事業費補助金を含む)				
	5件(11市町村)※	3件(3市町)	13件(11市町村)	21件(25市町村)
ウ. 被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業(平成23年度3次補正予算のみ)				
			1件(1市)	1件(1市)
エ. 被災地域ブロードバンド基盤整備事業				
1件(1町)	2件(2市町)			3件(3市町)
オ. スマートグリッド通信インタフェース導入事業				
	4件(4市町村)	3件(3市)	5件(4市町)	12件(11市町村)
カ. 災害に強い情報連携システム構築事業(無線NWは平成23年度3次補正予算のみ)				
2件(2市)	7件(7市町村)	3件(1県2市町)	4件(1県3市町)	16件(2県14市町村)
キ. 自治体クラウド導入事業(平成23年度3次補正予算のみ)				
	4件(4市町村)	4件(4町)	5件(5市町村)	13件(13市町村)
ク. 復興街づくりICT基盤整備事業				
	76件 (1県9市町村)	102件 (1県5市町)	27件 (1県4市町)	205件 (3県18市町村)
ケ. 被災地域記録デジタル化推進事業				
1件(4市町)	1件(3市村)	1件(1県33市町村)	1件(4市町村)	4件(1県44市町村)
コ. 被災地域テレワーク推進事業				
		1件(1市)	1件(1町)	2件(2市町)

※岩手県の「ICT地域のきずな再生・強化事業」の11市町村については、連携主体である宮城県2市及び福島県2市1村が含まれている。

(1) 青森県

申請者	事業名・事業概要等
八戸市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業</p> <p>既存のメール配信システム「ほっとスルメール」に、エリアメールへ一斉配信できる機能を付加するとともに、気象情報を新しい形式に対応させる。</p> <p>【参考】H24.7.5 交付 総事業費 5 百万円 補助金額 2 百万円</p>
八戸市ほか3団体による連携主体	<p>■被災地域記録デジタル化推進事業</p> <p>東日本大震災に関連する記録・記憶を収集・保存・活用・継承していくため、記録・記憶をデジタル化し、収集、保存、インターネット上で公開するシステムを共同で構築する。(連携主体の団体：三沢市、おいらせ町、階上町)</p> <p>【参考】H25.11.28 交付 総事業費 131 百万円 補助金額 43 百万円</p>
三沢市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業</p> <p>緊急情報の自動発報のための、防災行政無線と有線放送（ワンセグ放送含む）及びエリアメールの連動機能の構築。</p> <p>【参考】H24.4.13 交付 総事業費 162 百万円 補助金額 54 百万円</p>
階上町	<p>■被災地域ブロードバンド基盤整備事業</p> <p>高速ブロードバンドサービスの提供が望めない地区に光ファイバー網を整備し高速ブロードバンド環境を提供するとともに、整備する光ファイバー網の一部を防災網連絡用として利用。</p> <p>【参考】H24.8.20 交付 総事業費 49 百万円 補助金額 16 百万円</p>

(2) 岩手県

申請者	事業名・事業概要等
岩手県	<p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業</p> <p>公共施設等情報通信環境整備事業</p> <p>被災者台帳システムを整備し、被災者の意向等を踏まえた復興街づくり計画等の策定を進め、被災者に細かな情報提供と支援を実施するもの。</p> <p>【参考】H26.7.9 交付 総事業費 317 百万円 補助金額 105 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業</p> <p>海岸局整備事業</p> <p>被災した漁業用海岸局の通信エリアをカバーするため、統合し新たな海岸局を整備。</p> <p>【参考】H27.5.14 交付 総事業費 68 百万円 補助金額 22 百万円</p>
盛岡市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業</p> <p>国や県の災害関連情報や市による避難指示・勧告情報等を一元的に集約、共有する機能及び住民に提供することが必要な情報を多様なメディアに一括配信するシステムの構築。</p> <p>【参考】H24.8.20 交付 総事業費 89 百万円 補助金額 30 百万円</p>
宮古市	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業</p> <p>行政情報等を配信するため、現在運用している臨時災害放送局を発展させ、コミュニティ FM の開局に必要な設備を構築。</p> <p>第 1 期 【参考】H24.5.15 交付 総事業費 190 百万円 補助金額 63 百万円</p> <p>第 2 期 【参考】H26.4.1 交付 総事業費 330 百万円 補助金額 110 百万円</p> <p>■東北地域医療情報連携基盤整備事業</p> <p>宮古市の持つ限られた医療・介護資源を有効・効率的に活用するため、医療・介護情報の共有化を図り、市民により質の高い医療・介護サービスを提供するシステムを構築。</p>

	<p>【参考】H24.8.20 交付 総事業費 271 百万円 補助金額 90 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H25.7.5 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H25.9.10 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.1.31 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H27.4.23 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H27.6.30 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H28.3.22 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H29.6.12 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H29.9.5 交付</p>
<p>大船渡市</p>	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 地域 SNS を活用した災害関連情報集約・配信機能及び地域 WiMAX 網の構築。 【参考】H24.4.27 交付 総事業費 278 百万円 補助金額 92 百万円</p> <p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 コミュニティ FM を開設し、行政情報等を配信するシステムを構築。 【参考】H24.5.15 交付 総事業費 76 百万円 補助金額 25 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設整備事業（各 1 地区） 【参考】H26.4.17 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H26.6.11 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.7.7 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.11.21 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H27.6.26 交付</p>

	<p>■復興街づくりICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H27.7.9 交付</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H27.8.12 交付</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H28.5.9 交付</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H29.2.27 交付</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H29.5.9 交付</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H30.5.8 交付</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H30.6.25 交付</p>
<p>久慈市</p>	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H24.8.20 交付 総事業費 200 百万円 補助金額 67 百万円</p> <p>■災害に強い情報連携システム構築事業 国や県の災害関連情報や市による避難指示・勧告情報等を一元的に集約、共有する機能及び住民に提供することが必要な情報を多様なメディアに一括配信するシステムの構築。 【参考】H24.8.20 交付 総事業費 84 百万円 補助金額 28 百万円</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（2 地区） 【参考】H25.11.15 交付</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 津波により被災した沿岸部などの久慈地区、宮古関地区などにおいて超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】H26.5.16 交付 総事業費 1,152 百万円 補助金額 384 百万円</p>
<p>久慈市、 野田村、 普代村</p>	<p>■被災地域記録デジタル化推進事業 東日本大震災に関連する記録・記憶を収集・保存・活用・継承していくため、記録・記憶をデジタル化し、収集、保存、インターネット上で公開するシステムを共同で構築する。 【参考】H26.8.27 交付 総事業費 251 百万円 補助金額 83 百万円</p>
<p>久慈市、洋野 町、野田村、 普代村</p>	<p>■東北地域医療情報連携基盤整備事業 久慈医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築 【参考】H26.12.22 交付 総事業 580 百万円 補助金額 193 百万円</p>

陸前高田市	<p>■被災地域ブロードバンド基盤整備事業 陸前高田市の復興の促進と地域活性化を図るため、流出地域の住民が多く避難している矢作・横田地区に超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】H24.10.5 交付 総事業費 283 百万円 補助金額 94 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 津波被災により多くの住民が避難及び災害公営住宅に移り住む予定としている広田地区において超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】H25.11.19 交付 総事業費 112 万円 補助金額 37 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H26.9.30 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H27.1.28 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 広田町地区の一部の防災集団移転促進事業及び災害復興公営住宅整備事業における移転地において超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】H27.5.29 交付 総事業費 7 百万円 補助金額 2 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H28.4.26 交付</p>
釜石市	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内と遠隔地にバックアップ環境を構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 123 百万円 補助金額 41 百万円</p> <p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 仮設住宅で生活する避難住民等に対し、行政情報や地域情報等を配信するために必要となる伝送路設備を整備。 【参考】H24.7.5 交付 総事業費 57 百万円 補助金額 19 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 公共施設等情報通信環境整備事業 情報プラットフォームを構築し、被災者等の生活に役立つ情報や観光客に魅力ある情報をタイムリーに発信する。 【参考】H25.6.17 交付 総事業費 58 百万円 補助金額 19 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H27.12.18 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H28.7.7 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H28.12.22 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（3 事業）</p>

	<p>共聴施設等整備事業（2地区） 【参考】H29.5.9 交付</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業（4事業） 共聴施設等整備事業（各2地区） 【参考】H29.8.30 交付</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1地区） 【参考】H30.5.8 交付</p>
二戸市ほか9 団体による連 携主体	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 避難元市町村(9 団体)から二戸市に避難している住民に対して、避難元市町村の行政 情報・復興情報等を提供するため、コミュニティFMの中継局等を整備する。 (連携主体の団体：岩手県二戸市・釜石市・大船渡市・大槌町・山田町、宮城県仙台 市・石巻市、福島県福島市・南相馬市・葛尾村) 【参考】H25.3.21 交付 総事業費 87 百万円 補助金額 29 百万円</p>
奥州市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 様々なメディアから収集する災害情報を一元管理するための防災・防犯情報ネット ワークを構築するとともに、多様なメディアに災害情報を一括して配信可能な緊急情報 配信システムを構築する。 【参考】H24.10.5 交付 総事業費 84 百万円 補助金額 28 百万円</p>
葛巻市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 CATV、屋外・宅内告知端末、エリアメール、エリアワンセグ等への一括配信機能及 び断線リスクの高い地域でのWi-Fi環境の構築。 【参考】H24.4.27 交付 総事業費 386 百万円 補助金額 128 百万円</p>
大槌町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系・内部系システムを、クラウドへ移行。 【参考(※2)】H24.11.9 交付 総事業費 688 百万円 補助金額 229 百万円</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1地区） 【参考】H27.12.15 交付</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 地上ラジオ放送受信環境整備事業 移転先の地上ラジオ放送難聴を解消するため、地上ラジオ放送の中継局を整備 【参考】H27.12.16 交付 総事業費 51 百万円 補助金額 17 百万円</p>
山田町	<p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 地上ラジオ放送受信環境整備 移転先の地上ラジオ放送難聴を解消するため、地上ラジオ放送の中継局を整備 【参考】H26.10.30 交付 総事業費 33 百万円 補助金額 11 百万円</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 生活の再建、水産業の振興及び交流人口の拡大といった復興に向けた新たな街づくり を行うために必要な超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】H27.9.30 交付 総事業費 403 百万円 補助金額 134 百万円</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業（2事業） 共聴施設等整備事業（1地区） 【参考】H28.3.9 交付</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業</p>

	<p>共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H28.7.25 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 船越地区の高台移転地におけるコミュニティの再構築・形成、更に町全体の復興加速に資するため超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】H28.8.2 交付 総事業費 20 百万円 補助金額 6 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H29.5.9 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各1 地区） 【参考】H30.5.8 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H30.6.14 交付</p>
<p>岩泉町</p>	<p>■被災地域ブロードバンド基盤整備事業 岩泉町震災復興計画に掲げる町沿岸部にある小本地域の復興発展を成し遂げるため、同地区に超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】H24.10.5 交付 総事業費 435 百万円 補助金額 145 百万円</p> <p>■災害に強い情報連携システム構築事業 災害情報を収集し、防災行政無線、メール、HP 等の多様なメディアに一括配信する ICT システムを構築する。 【参考】H25.3.27 交付 総事業費 87 百万円 補助金額 29 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H25.11.15 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 地上ラジオ放送受信環境整備 移転先の地上ラジオ放送難聴を解消するため、地上ラジオ放送の中継局を整備 【参考】H26.11.19 交付 総事業費 17 百万円 補助金額 5 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 小本地区の一部の漁業集落防災機能強化事業における移転地において超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】H27.6.8 交付 総事業費 23 百万円 補助金額 7 百万円</p>
<p>田野畑村</p>	<p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H25.6.18 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H25.11.15 交付</p> <p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 村内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H26.4.21 交付 総事業費 339 百万円 補助金額 113 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業</p>

	<p>共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.7.15 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H27.6.3 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 被災者の生活再建及び産業・観光の復興を加速させるために必要な超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】H27.10.20 交付 総事業費 562 万円 補助金額 187 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H29.4.28 交付</p>
野田村	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 エリアメール及び登録制の「防災メール配信サービス」の新設により情報伝達手段を拡充すると共に、簡易な操作により住民向け情報を多様なメディアを通じて一括配信するシステムを構築。 【参考】H24.8.20 交付 総事業費 95 百万円 補助金額 32 百万円</p> <p>■自治体クラウド導入事業 基幹系・内部系システムを、クラウドへ移行。 【参考（※2）】H24.11.9 交付 総事業費 213 百万円 補助金額 71 百万円</p> <p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 村内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H25.11.28 交付 総事業費 391 百万円 補助金額 130 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H26.4.15 交付</p>
普代村	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系・内部系システムをクラウドへ移行 【参考（※2）】H24.11.9 交付 総事業費 213 百万円 補助金額 71 百万円</p>
洋野町	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 町内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステムを導入。 【参考】H27.4.23 交付 総事業費 326 百万円 補助金額 108 百万円</p>

※2 本事業は、平成 24 年 4 月 13 日付け交付決定を受けた大槌町、野田村及び普代村の 3 町村連携による自治体クラウド導入事業について、同年 11 月 9 日付け各町村が単独事業に変更したことによるもの。

(3) 宮城県

申請者	事業名・事業概要等
宮城県	<p>■東北地域医療情報連携基盤整備事業 石巻医療圏、気仙沼医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。 第 1 期【参考】H24.4.13 交付 総事業費 1177 百万円 補助金額 392 百万円 第 2 期【参考】H25.4.1 交付 総事業費 147 百万円 補助金額 49 百万円</p> <p>■東北地域医療情報連携基盤整備事業 仙台医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有す</p>

	<p>るための医療情報連携基盤等を構築。</p> <p>【参考】H24.8.20 交付 総事業費 679 百万円 補助金額 226 百万円</p> <p>■災害に強い情報連携システム構築事業</p> <p>市町村等からの災害・被害情報の収集管理及び県民に対する公共メディアを通じての情報提供並びに避難所の運営状況や被害状況等をホームページと連携し公開するシステムの構築。</p> <p>【参考】H24.8.20 交付 総事業費 234 百万円 補助金額 78 百万円</p> <p>■東北地域医療情報連携基盤構築事業</p> <p>仙南圏域、大崎圏域、栗原圏域、登米圏域の 4 つの圏域において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。</p> <p>【参考】H26.4.28 交付 総事業費 2,563 百万円 補助金額 854 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業</p> <p>海岸局整備事業</p> <p>被災した漁業用海岸局の通信エリアをカバーするため、統合した新たな海岸局を整備</p> <p>【参考】H27.2.4 交付 総事業費 162 百万円 補助金額 54 百万円</p>
<p>宮城県他 33 市町村による 連携主体</p>	<p>■被災地域記録デジタル化推進事業</p> <p>東日本大震災に関連する記録・記憶を収集・保存・活用・継承していくため、記録・記憶をデジタル化し、収集、保存、インターネット上で公開するシステムを県内市町村との連携で構築する。</p> <p>(連携主体の団体：宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、富谷町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町)</p> <p>【参考】H26.2.5 交付 総事業費 644 百万円 補助金額 214 百万円</p>
<p>仙台市</p>	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業</p> <p>復興公営住宅(4棟・176世帯)のHEMS(家庭エネルギー管理システム)や太陽光発電装置などを遠隔から一括管理するシステム等を導入。</p> <p>【参考】H24.4.13 交付 総事業費 2419 百万円 補助金額 806 百万円</p>
<p>石巻市</p>	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業</p> <p>市内災害関連情報の一元管理機能、エリアメール等を活用した情報配信機能及び市内無線 LAN 環境の構築。</p> <p>【参考】H24.4.27 交付 総事業費 707 百万円 補助金額 235 百万円</p> <p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業</p> <p>避難住民等への情報提供及び応急仮設住宅入居者へのきめ細やかな情報提供・健康管理を行うために必要な情報通信環境を構築し、情報提供・見守りを一体的に実施する。</p> <p>【参考】H24.10.5 交付 総事業費 400 百万円 補助金額 133 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業</p> <p>公共施設等情報通信環境整備事業</p> <p>被災者の生活再建支援のため、生活環境や健康状態、各種支援状況、家族構成等を踏まえた住宅のマッチング、支援制度の適用、ケアプランの作成等への活用を図る被災者自立支援システムを構築する。</p> <p>【参考】H25.12.4 交付 総事業費 157 百万円 補助金額 52 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業</p> <p>共聴施設等整備事業(1地区)</p> <p>【参考】H26.1.31 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業</p>

<p>石巻市</p>	<p>共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.7.7 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（3 地区、3 事業） 【参考】H26.7.30 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（4 地区、5 事業） 【参考】H26.9.30 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(3 事業) 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H26.12.2 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(8 事業) 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H27.2.4 交付</p> <p>■被災地域テレワーク推進事業 在宅等における就業のために必要なシステムを一体的に整備 【参考】H27.3.18 交付 総事業費 147 百万円 補助金額 49 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(5 事業) 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H27.5.8 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(4 事業) 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H27.6.29 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(4 事業) 共聴施設等整備事業（5 地区、6 事業） 【参考】H27.9.3 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(2 事業) 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H27.12.16 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(4 事業) 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H28.2.16 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(8 事業) 共聴施設等整備事業（7 地区） 【参考】H28.5.30 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(9 事業) 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H28.6.23 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(2 事業) 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H28.12.22 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(2 事業) 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H29.2.8 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(7 事業) 共聴施設等整備事業（6 地区）</p>
------------	---

	<p>【参考】H29.5.12 交付</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業(5 事業) 共聴施設等整備事業(各 1 地区)</p> <p>【参考】H29.8.18 交付</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業(3 事業) 共聴施設等整備事業(各 1 地区)</p> <p>【参考】H30.4.17 交付</p>
塩竈市	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 復興に向けた地域の一体感の醸成を図るとともに、震災前の地域コミュニティの崩壊防止・維持を図るため、仮設住宅や借上げ住宅への避難を余儀なくされている被災者等に対して、行政情報、復興情報等の提供に必要なコミュニティ FM 送信設備等を整備する。</p> <p>【参考】H24.12.19 交付 総事業費 48 百万円 補助金額 19 百万円</p> <p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 浦戸諸島の公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。</p> <p>【参考】H27.5.22 交付 総事業費 442 百万円 補助金額 147 百万円</p>
気仙沼市	<p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 津波により被災した本吉町小泉地区において超高速ブロードバンド網を整備する。</p> <p>【参考】H26.5.7 交付 総事業費 23 百万円 補助金額 7 百万円</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 本吉町大谷地区の一部の防災集団移転や自主再建における移転地において超高速ブロードバンド網を整備する。</p> <p>【参考】H27.6.18 交付 総事業費 5 百万円 補助金額 1 百万円</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業(1 地区)</p> <p>【参考】H27.8.18 交付</p>
東松島市	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。</p> <p>【参考】H27.4.23 交付 総事業費 491 百万円 補助金額 163 百万円</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 公共施設等情報通信環境整備事業 各種生活再建支援施策の受給状況や被災者情報を管理・共有する被災者支援システムを整備する。</p> <p>【参考】H27.7.29 交付 総事業費 95 百万円 補助金額 31 百万円</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業 公共施設等情報通信環境整備事業 コミュニティ形成を支援するためまちづくりの拠点である市民センターの無線通信環境やネットワークを整備する。</p> <p>【参考】H28.3.3 交付 総事業費 250 百万円 補助金額 83 百万円</p>
丸森町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 町内 7 か所の小学校に放射線測定装置等を整備し、町内における放射線モニタリングを実施し、測定結果を住民に提供。</p> <p>【参考】H24.4.27 交付 総事業費 33 百万円 補助金額 11 百万円</p>

山元町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。 【参考】H24.8.20 交付 総事業費 104 百万円 補助金額 35 百万円</p>
七ヶ浜町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 12 百万円 補助金額 4 百万円</p>
色麻町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 19 百万円 補助金額 6 百万円</p> <p>■災害に強い情報連携システム構築事業 エリアメール、IP 告知、アンドロイドアプリを活用した災害関連情報集約・配信機能及び町内無線 LAN 環境（WiMAX）の構築 【参考】H24.4.27 交付 総事業費 182 百万円 補助金額 60 百万円</p>
涌谷町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 59 百万円 補助金額 19 百万円</p>
女川町	<p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.6.23 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.10.6 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H27.5.14 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（3 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H27.10.2 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 公共施設等情報通信環境整備事業 各種分立している町民の健康や生活に関する情報を管理・共有する女川町民サポートシステムを整備する。 【参考】H27.12.4 交付 総事業費 35 百万円 補助金額 11 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H28.6.30 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H28.8.23 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H29.4.25 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H30.6.5 交付</p>

南三陸町	<ul style="list-style-type: none"> ■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H25.9.10 交付 ■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.12.2 交付 ■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H28.7.5 交付
------	---

(4) 福島県

申請者	事業名・事業概要等
福島県	<ul style="list-style-type: none"> ■災害に強い情報連携システム構築事業 県下市町村災害関連情報の一元管理配信機能及び県内無線ネットワーク環境の構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 361 百万円 補助金額 120 百万円 ■東北地域医療情報連携基盤整備事業 福島県内の県中医療圏、県南医療圏、いわき医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。 【参考】H26.11.5 交付 総事業費 2,098 百万円 補助金額 699 百万円 ■復興街づくり ICT 基盤整備事業 海岸局整備事業（2 事業） 被災した漁業用海岸局の通信エリアをカバーするため、統合した新たな海岸局を整備。 【参考】相馬 H27.7.29 交付 総事業費 54 百万円 補助金額 18 百万円 【参考】いわき H27.7.29 交付 総事業費 32 百万円 補助金額 10 百万円 ■東北地域医療情報連携基盤整備事業 福島県内の相双医療圏、県北医療圏、会津医療圏、南会津医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。 【参考】H27.7.30 交付 総事業費 2,682 百万円 補助金額 894 百万円
福島市	<ul style="list-style-type: none"> ■被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業 被災地における除染業務に係る安全衛生の確保や就労履歴の正確な捕捉・管理を行うため、従事者の就労履歴管理システムを構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 114 百万円 補助金額 38 百万円 ■災害に強い情報連携システム構築事業 災害情報を収集し、メール、HP、ラジオ、デジタルサイネージといった多様なメディアに一括配信する ICT システムを構築する。 【参考】H25.3.21 交付 総事業費 86 百万円 補助金額 29 百万円 ■復興街づくり ICT 基盤整備事業 地上ラジオ放送受信環境整備事業 移転先の地上ラジオ放送難聴を解消するため、地上ラジオ放送の中継局を整備 【参考】H27.3.19 総事業費 24 百万円 8 百万円

<p>会津若松市</p>	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 一般世帯等（約 100 世帯）の HEMS（家庭エネルギー管理システム）を遠隔から一括管理するシステム等を導入。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 272 百万円 補助金額 90 百万円</p> <p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、遠隔地にバックアップ環境を構築。 【参考】H24.8.20 交付 総事業費 35 百万円 補助金額 12 百万円</p>
<p>会津若松市 大熊町</p>	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 大熊町の行政情報等を配信するため、ICT きずなプラットフォーム、無線 AP、サイネージを構築。 【参考】H24.5.15 交付 総事業費 166 百万円 補助金額 55 百万円</p>
<p>郡山市</p>	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 災害情報を収集し、メール、HP、ラジオ、電話応答といった多様なメディアに一括配信する ICT システムを構築する。 【参考】H25.3.21 交付 総事業費 80 百万円 補助金額 27 百万円</p>
<p>郡山市 富岡町 双葉町 川内村</p>	<p>■被災地域記録デジタル化推進事業 東日本大震災に関連する記録・記憶を収集・保存・活用・継承していくため、記録・記憶をデジタル化し、収集、保存、インターネット上で公開するシステムを共同で構築する。 【参考】H26.10.30 交付 総事業費 123 百万円 補助金額 41 百万円</p>
<p>いわき市</p>	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業（※） コミュニティ FM を活用した住民への情報配信及び高齢者等への見守りを実施。 【参考】H24.4.27 交付 総事業費 359 百万円 補助金額 119 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.12.19 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H27.10.30 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H28.7.25 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H29.6.1 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（4 事業） 共聴施設等整備事業（2 地区） 【参考】H29.6.27 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H30.1.10 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H30.1.11 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区）</p>

	<p>【参考】H30.5.8 交付</p>
須賀川市	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 264 百万円 補助金額 88 百万円</p>
喜多方市 大熊町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業（※） 大熊町の行政情報等を配信するため、V-Low マルチメディア放送システムを構築 【参考】H24.5.15 交付 総事業費 130 百万円 補助金額 43 百万円</p>
南相馬市	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業（※） 市内にエリア放送網を整備するとともに、全国の避難住民向けにインターネットを活用した視聴環境を構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 368 百万円 補助金額 122 百万円</p> <p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 エリア放送局を置局し、既存エリア放送の視聴エリアの拡大を実施。 【参考】H25.8.22 交付 総事業費 94 百万円 補助金額 31 百万円</p> <p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H26.4.21 交付 総事業費 491 百万円 補助金額 163 百万円</p>
伊達市	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H25.11.28 交付 総事業費 199 百万円 補助金額 66 百万円</p> <p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H26.8.27 交付 総事業費 299 百万円 補助金額 99 百万円</p>
川俣町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 町内の仮置き場に放射線モニタリングポストを設置し、その測定結果等を住民に提供するための情報通信環境を構築する。 【参考】H24.12.7 交付 総事業費 26 百万円 補助金額 9 百万円</p> <p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 町内の仮置き場に放射線モニタリングポストを設置し、その測定結果等を住民に提供するための情報通信環境を構築する。 【参考】H25.11.20 交付 総事業費 13 百万円 補助金額 4 百万円</p> <p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 放射線リアルタイム測定装置の放射線測定データと既存の放射線測定データを一元化し、町ホームページを介して住民へ情報提供。 【参考】H26.12.4 交付 総事業費 18 百万円 補助金額 6 百万円</p>
西郷村	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 村内の仮置き場に放射線モニタリングポストを設置し、その測定結果等を住民に提供するための情報通信環境を構築する。 【参考】H25.11.20 交付 総事業費 18 百万円 補助金額 6 百万円</p>
古殿町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 12 百万円 補助金額 4 百万円</p>
小野町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 135 百万円 補助金額 45 百万円</p>

広野町	<p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 被災地域テレワーク推進事業 情報通信技術(ICT)を活用した在宅等における就業機会拡大のため、必要なシステムを整備する。 【参考】H28.3.22 交付 総事業費 79 百万円 補助金額 26 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 広野町上北迫地区及び下北迫地区の復興公営住宅等において超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】H29.9.26 交付 総事業費 18 百万円 補助金額 6 百万円</p>
檜葉町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 檜葉町の避難住民と、檜葉町との間のきずなを維持するため、県の内外に避難している檜葉町住民を対象に、W-iFi、3G 回線を通じて行政情報の配信等を行うための環境を構築する。 【参考】H24.11.7 交付 総事業費 225 百万円 補助金額 85 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 公共施設等情報通信環境整備事業 檜葉町の長期避難者の生活支援のため、移住実態や帰町に向けた相談内容を記録・管理する被災者支援システムを構築する。 【参考】H25.11.26 交付 総事業費 10 百万円 補助金額 3 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 地上ラジオ放送受信環境整備事業 帰還先の地上ラジオ放送難聴を解消するため、地上ラジオ放送の中継局を整備 【参考】H28.2.26 交付 総事業費 32 百万円 補助金額 10 百万円</p>
富岡町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業(※) 避難住民が有する情報端末に対して、3G 回線を活用して情報提供を実施。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 114 百万円 補助金額 38 百万円</p>
浪江町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 仮設住宅や全国各地に避難している住民に対して、地元地域の行政情報、復興情報等を提供する。 【参考】H26.9.12 交付 総事業費 90 百万円 補助金額 30 百万円</p>
葛尾村	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系・内部系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内に非常時用サーバを構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 13 百万円 補助金額 4 百万円</p>
新地町	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 災害関連情報や町の避難勧告等を集約し、多様なメディアを通じて一括配信するシステムを構築する。 【参考】H25.3.6 交付 総事業費 80 百万円 補助金額 26 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業(3 地区) 【参考】H25.11.15 交付</p> <p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 町内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H27.4.23 交付 総事業費 322 百万円 補助金額 107 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(2 事業)</p>

	共聴施設等整備事業（各1地区） 【参考】H27.6.16 交付
飯舘村	■ICT地域のきずな再生・強化事業（※） 避難住民が有する情報端末に対して、Wi-Fi、3G回線を利用した情報提供を実施。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 127百万円 補助金額 42百万円

※ 原子力災害避難住民等交流事業費補助金による交付決定団体。

4 福島再生加速化交付金（帰還環境整備）の実施状況

南相馬市	<p>■避難指示区域の見直し等に伴い、小高区市街地の地域にエリア放送局の置局を行い、家庭用テレビに対して行政情報、地域情報、復興情報等を映像として提供する南相馬チャンネルの視聴エリアの拡大を図る。 【参考】H29.2.17 交付 総事業費 105百万円 補助金額 70百万円</p> <p>■避難指示区域の見直し等に伴い、原町区にエリア放送局の置局を行い、家庭用テレビに対して行政情報、地域情報、復興情報等を映像として提供する南相馬チャンネルの視聴エリアの拡大を図る。 【参考】H29.10.24 交付 総事業費 144百万円 補助金額 96百万円</p>
------	--

第2章 情報通信の現況

1 電気通信事業

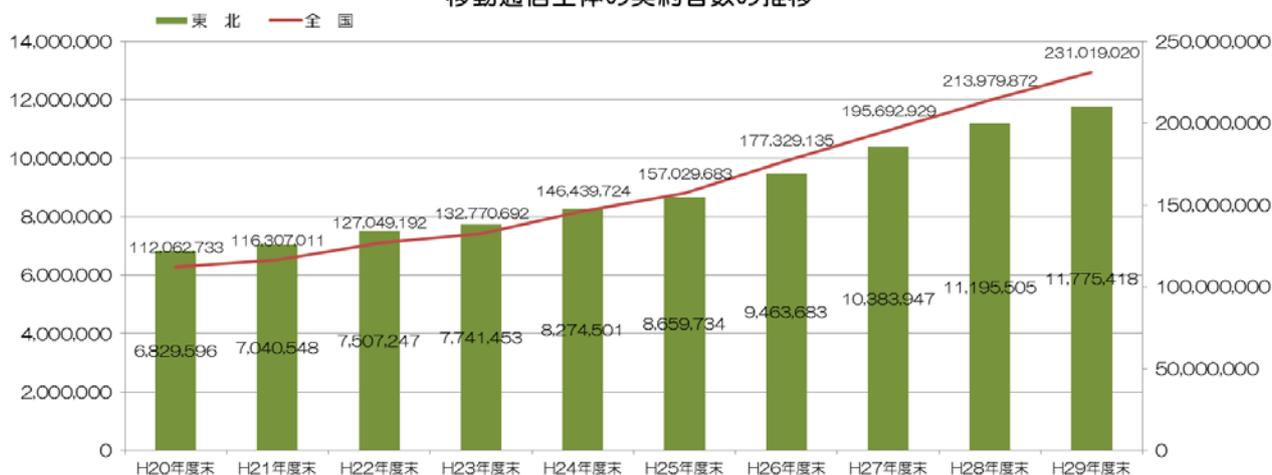
加入契約数の推移

【移動通信全体の契約数の推移】

		平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
携帯電話	東北	6,601,398	6,826,519	7,307,469	7,493,562	7,802,328	8,061,704	8,329,644	8,504,112	8,673,228	8,854,595
	全国	107,486,667	112,182,922	123,287,125	128,204,758	136,043,361	144,014,699	152,697,747	156,480,695	162,729,770	170,192,035
PHS	東北	227,878	213,838	199,622	247,722	275,846	274,951	224,284	158,221	115,145	80,446
	全国	4,563,410	4,112,456	3,751,781	4,556,367	5,074,919	5,546,308	5,158,844	3,997,612	3,355,993	2,597,955
FWA	東北	320	191	156	169	173	144	136	124	119	108
	全国	12,656	11,633	10,286	9,567	8,927	7,623	6,883	6,346	5,573	5,076
BWA	東北	-	-	1,545	81,334	196,154	322,935	909,619	1,721,490	2,407,013	2,840,269
	全国	-	-	811,394	2,304,111	5,312,517	7,461,053	19,465,661	35,208,276	47,888,536	58,223,954
移動通信全体	東北	6,829,596	7,040,548	7,507,247	7,822,787	8,274,501	8,659,734	9,463,683	10,383,947	11,195,505	11,775,418
	全国	112,062,733	116,307,011	127,049,192	135,074,803	146,439,724	157,029,683	177,329,135	195,692,929	213,979,872	231,019,020

※以下に示す【携帯電話加入契約数の推移】【PHS加入契約数の推移】【FWA接続契約数の推移】【BWA接続契約数の推移】を基に算出

移動通信全体の契約者数の推移



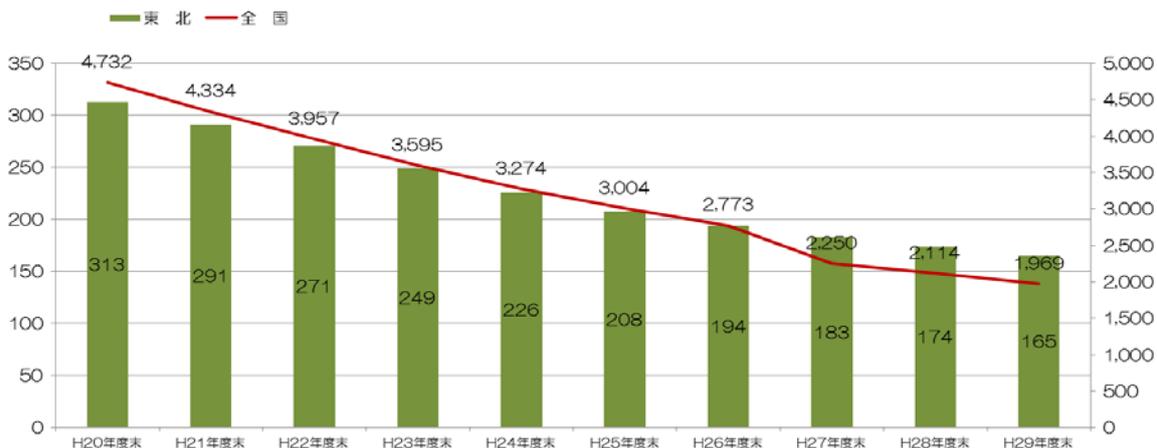
【加入電話及びISDNの加入契約数の推移】

(単位: 万加入)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
東北	313	291	271	249	226	208	194	183	174	165
(加入電話)	276	258	241	222	202	186	174	166	158	150
(ISDN)	37	33	30	27	24	22	20	17	16	15
全国	4,732	4,334	3,957	3,595	3,274	3,004	2,773	2,250	2,114	1,969

出典: 東北の加入契約者数は東日本電信電話株式会社の公表資料、全国の加入契約数は総務省情報通信統計データベース

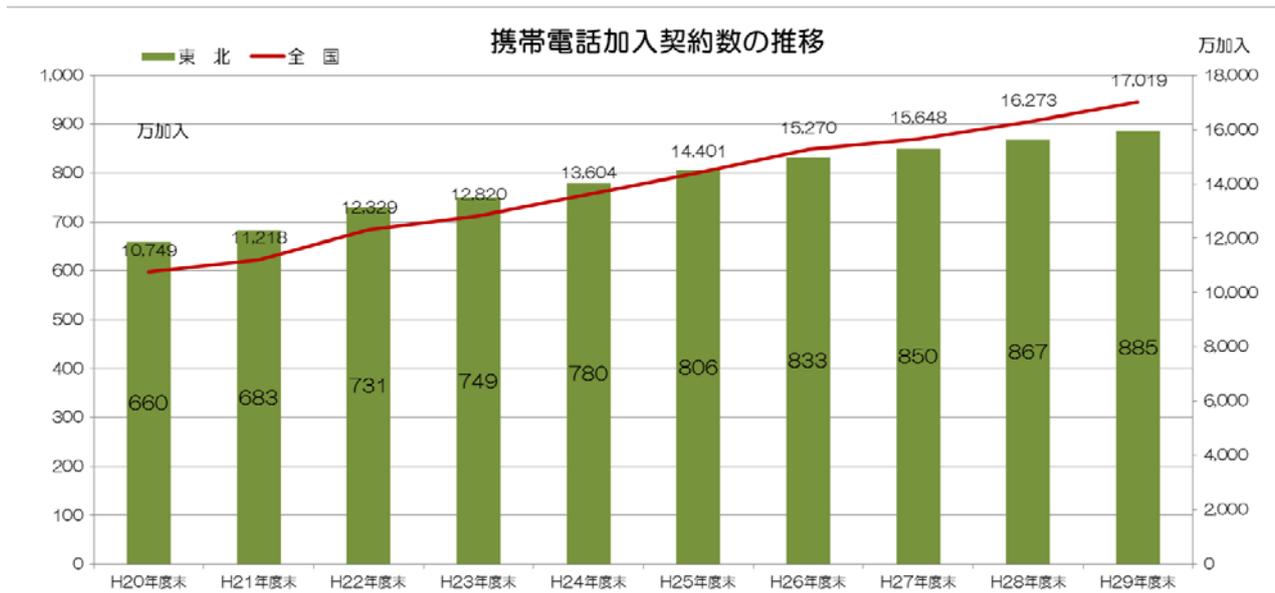
加入電話及びISDNの加入契約数の推移



【携帯電話加入契約数の推移】

(単位：加入)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
東北	6,601,398	6,826,519	7,307,469	7,493,562	7,802,328	8,061,704	8,329,644	8,504,112	8,673,228	8,854,595
全国	107,486,667	112,182,922	123,287,125	128,204,758	136,043,361	144,014,699	152,697,747	156,480,695	162,729,770	170,192,035

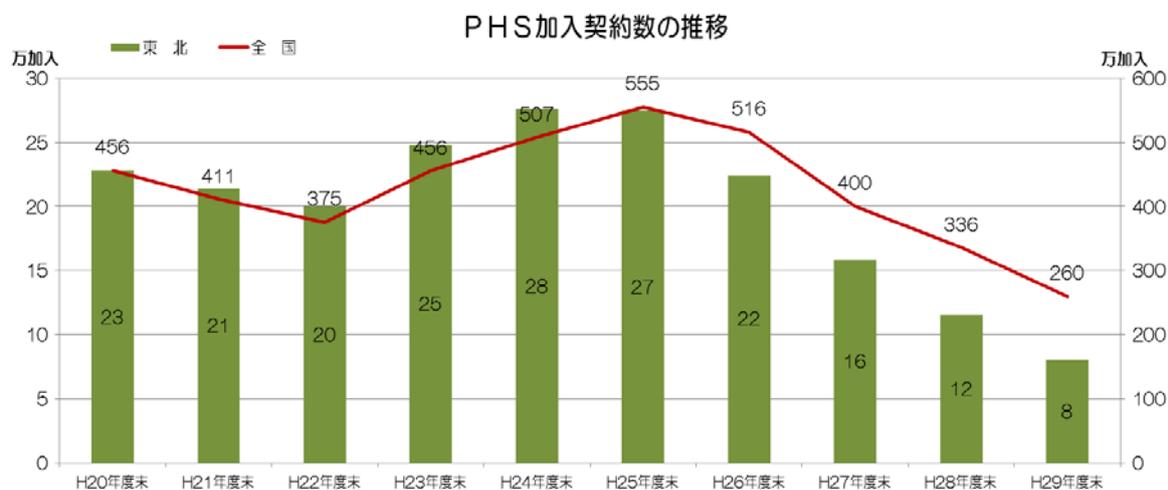


【PHS加入契約数の推移】

(単位：加入)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
東北	227,878	213,838	199,622	247,722	275,846	274,951	224,284	158,221	115,145	80,446
全国	4,563,410	4,112,456	3,751,781	4,556,367	5,074,919	5,546,308	5,158,844	3,997,612	3,355,993	2,597,955

出典：東北総合通信局ホームページ

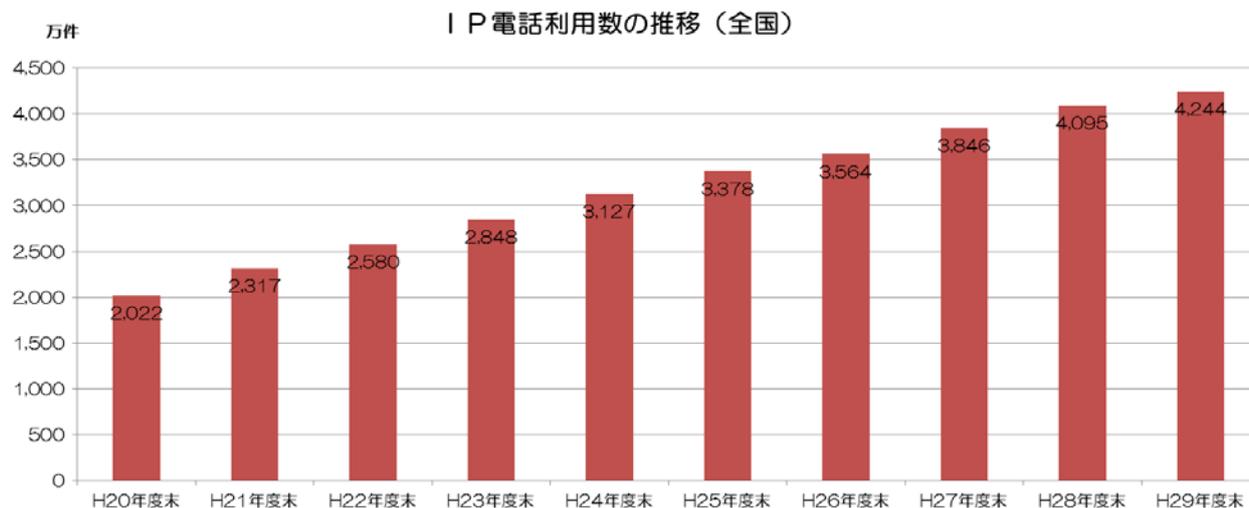


【IP電話利用数の推移(全国)】

(単位：万件)

平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
2,022	2,317	2,580	2,848	3,127	3,378	3,564	3,846	4,095	4,244

出典：総務省情報通信統計データベース



【ブロードバンド加入契約数の推移】

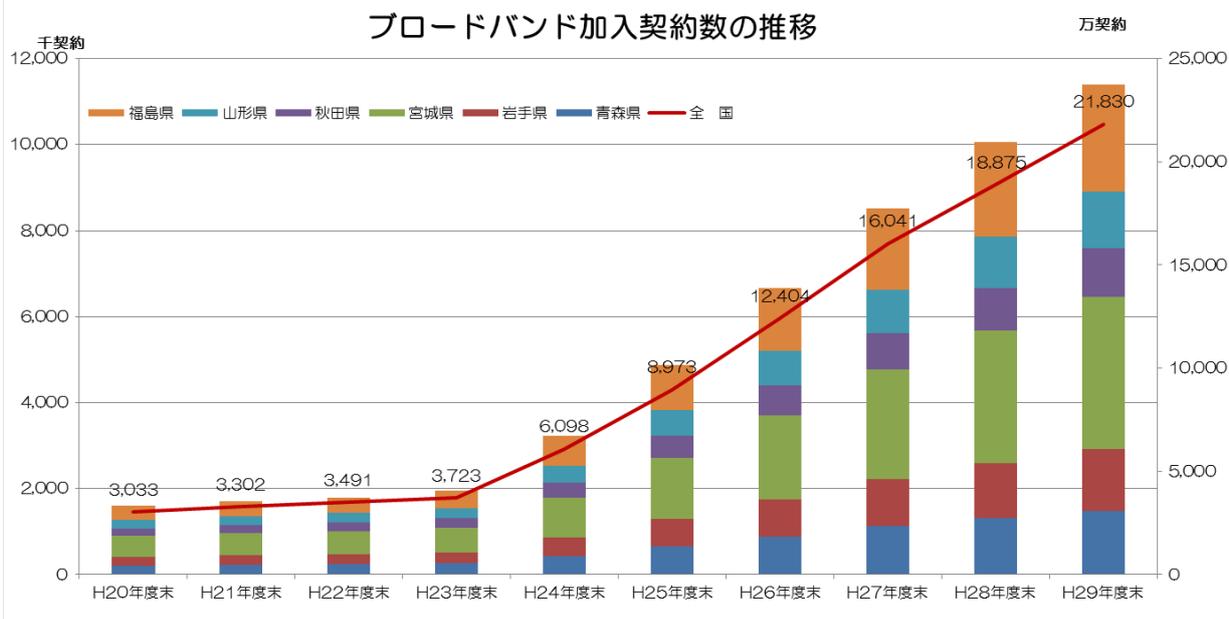
(単位：契約)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
青森県	207,769	222,065	234,730	255,685	427,308	650,160	881,289	1,120,452	1,303,666	1,474,950
岩手県	207,717	221,997	233,463	252,862	430,961	649,252	873,860	1,103,604	1,284,776	1,445,806
宮城県	481,052	511,806	537,266	584,770	932,175	1,414,816	1,954,566	2,539,485	3,081,902	3,545,131
秋田県	179,570	190,417	199,748	215,257	347,249	514,560	685,234	858,702	997,795	1,116,022
山形県	201,748	213,125	222,348	239,724	396,372	590,195	798,340	1,007,553	1,178,673	1,326,539
福島県	323,998	348,056	366,410	397,732	683,231	1,046,359	1,468,322	1,888,381	2,208,791	2,482,327
東北計	1,601,854	1,707,466	1,793,965	1,946,030	3,217,296	4,865,342	6,661,611	8,518,177	10,055,603	11,390,775
全国	30,328,071	33,015,872	34,914,898	37,230,641	60,978,470	89,727,899	124,042,303	160,413,447	188,753,907	218,297,276

注 平成20年度ブロードバンド加入契約数は、東北の合計値にBWAの加入契約数が含まれているが、県別の加入契約数には含まれていないため、合計値は一致しない。

注 平成24年度から「第3.9世代携帯」を追加した。

出典：東北総合通信局ホームページ



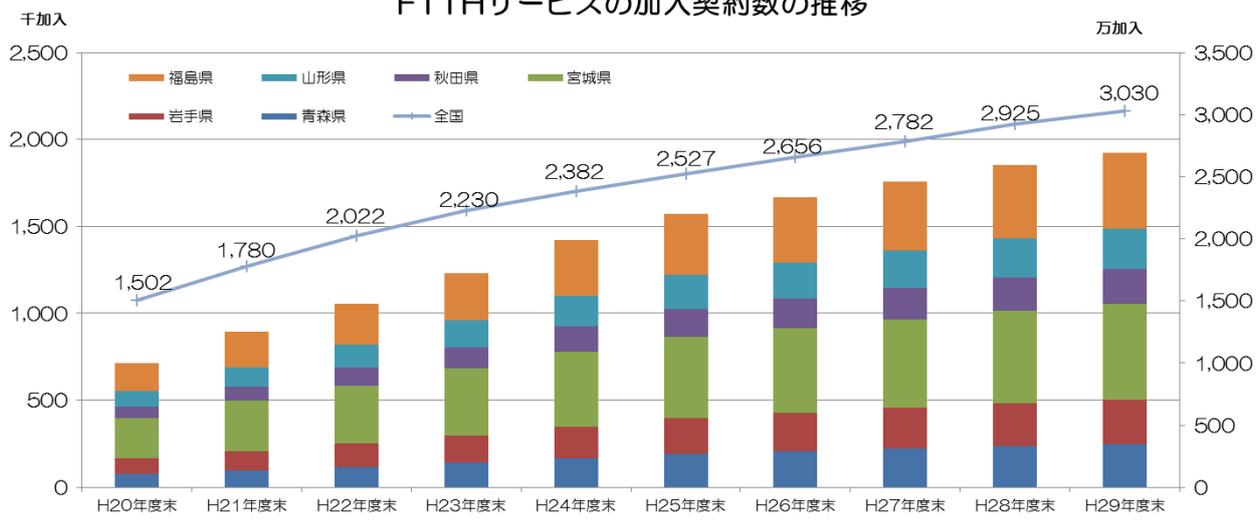
【FTTHサービスの加入契約数の推移】

(単位：加入)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
青森県	75,555	96,170	118,149	143,411	168,242	194,024	207,848	221,948	235,565	246,291
岩手県	90,075	113,422	131,870	154,606	179,646	205,124	220,750	234,642	248,167	258,565
宮城県	232,375	286,616	334,026	383,768	430,786	465,819	486,889	509,354	533,426	550,032
秋田県	67,551	84,429	102,767	123,648	145,154	162,232	171,740	180,321	189,994	200,623
山形県	87,837	109,633	130,713	155,484	176,494	194,006	204,956	214,745	225,325	233,013
福島県	161,639	203,022	237,904	270,395	318,537	351,899	376,280	397,874	420,704	436,408
東北計	715,032	893,292	1,055,429	1,231,312	1,418,859	1,573,104	1,668,463	1,758,884	1,853,181	1,924,932
全国	15,020,903	17,802,381	20,217,997	22,303,399	23,817,657	25,267,921	26,563,253	27,817,166	29,253,178	30,303,105

出典：東北総合通信局ホームページ

FTTHサービスの加入契約数の推移



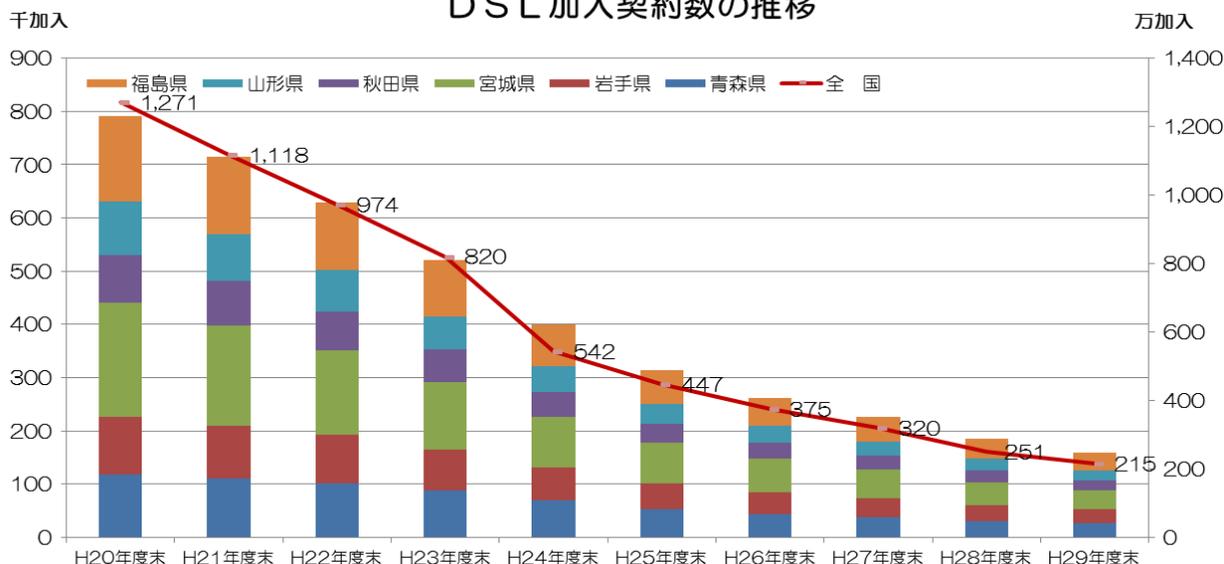
【DSL加入契約数の推移】

(単位：千加入)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
青森県	118,170	111,334	101,831	87,634	69,475	53,062	44,224	37,477	30,962	26,488
岩手県	107,752	98,197	90,718	77,322	61,817	47,879	40,359	35,380	29,645	25,510
宮城県	214,453	188,189	158,546	126,743	94,748	75,866	63,432	54,030	41,788	35,359
秋田県	90,416	83,310	73,669	61,417	46,343	35,932	30,215	25,995	22,471	19,349
山形県	99,536	88,966	76,586	61,295	48,495	37,709	31,242	27,126	22,978	19,476
福島県	161,522	144,095	127,236	107,038	78,627	62,571	52,964	46,027	37,802	32,533
東北計	791,849	714,091	628,586	521,449	399,505	313,019	262,436	226,035	185,646	158,715
全国	12,710,678	11,184,265	9,735,140	8,201,000	5,424,648	4,469,960	3,752,583	3,203,476	2,511,979	2,146,444

出典：東北総合通信局ホームページ

DSL加入契約数の推移



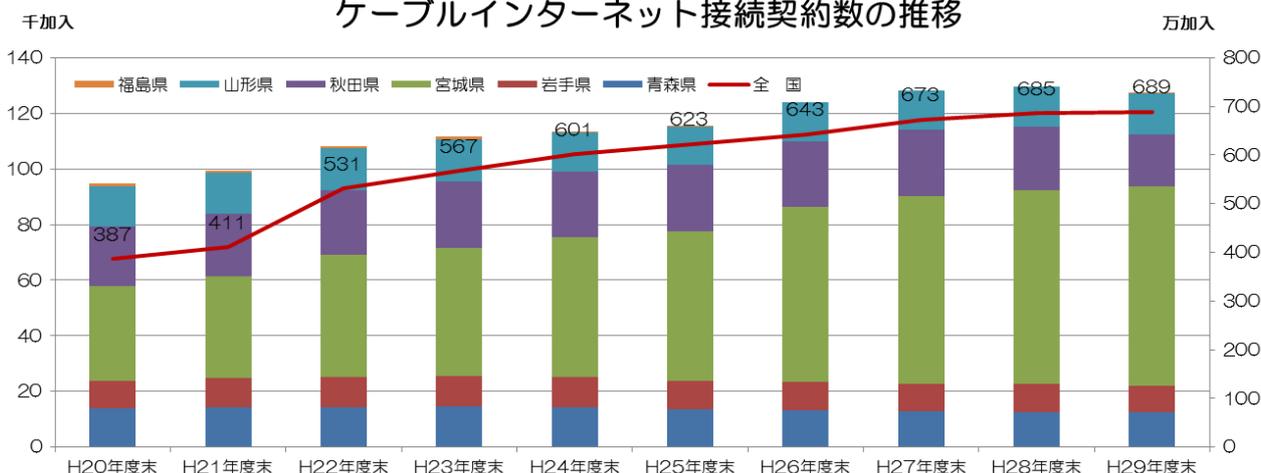
【ケーブルインターネット接続契約数の推移】

(単位：加入)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
青森県	13,879	14,351	14,439	14,455	14,169	13,608	13,160	12,753	12,553	12,403
岩手県	9,890	10,359	10,733	10,904	10,919	10,324	10,207	10,111	10,042	9,702
宮城県	34,075	36,663	43,948	46,348	50,201	53,790	63,032	67,360	69,875	71,458
秋田県	21,603	22,658	23,208	23,872	23,861	23,767	23,582	23,802	22,717	18,850
山形県	14,375	14,503	14,934	15,129	14,073	13,731	13,893	14,267	14,539	14,742
福島県	831	905	987	1,058	206	12	0	0	0	214
東北計	94,653	99,439	108,249	111,766	113,429	115,232	123,874	128,293	129,726	127,369
全 国	3,871,906	4,110,247	5,314,049	5,674,130	6,011,702	6,225,431	6,429,665	6,731,524	6,852,499	6,891,644

出典：東北総合通信局ホームページ

ケーブルインターネット接続契約数の推移



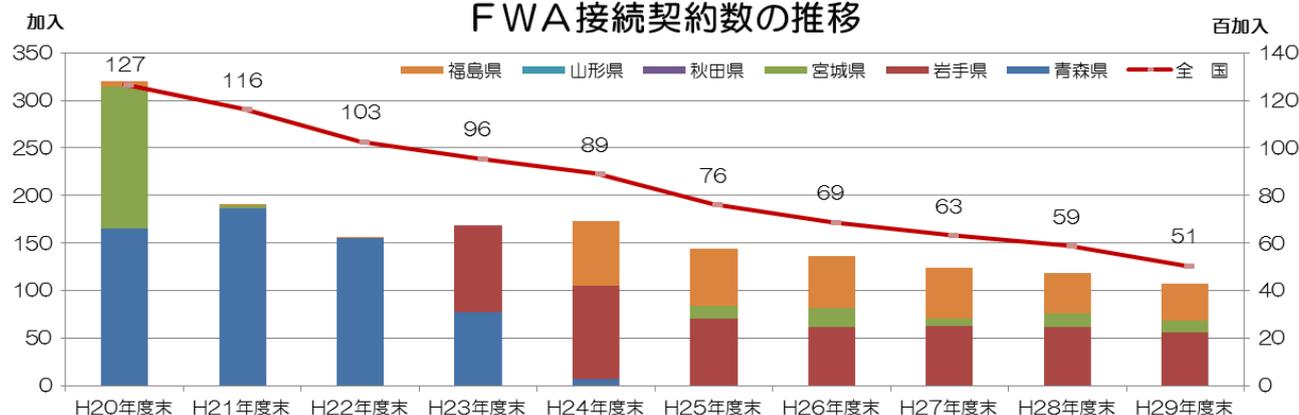
【FWA接続契約者数の推移】

(単位：加入)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
青森県	165	187	155	78	7	1	1	1	0	0
岩手県	0	0	0	91	98	70	61	62	62	56
宮城県	149	3	0	0	0	13	20	8	14	13
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	6	1	1	0	68	60	54	53	43	39
東北計	320	191	156	169	173	144	136	124	119	108
全 国	12,656	11,633	10,286	9,567	8,927	7,647	6,901	6,346	5,883	5,076

出典：東北総合通信局ホームページ

FWA接続契約数の推移



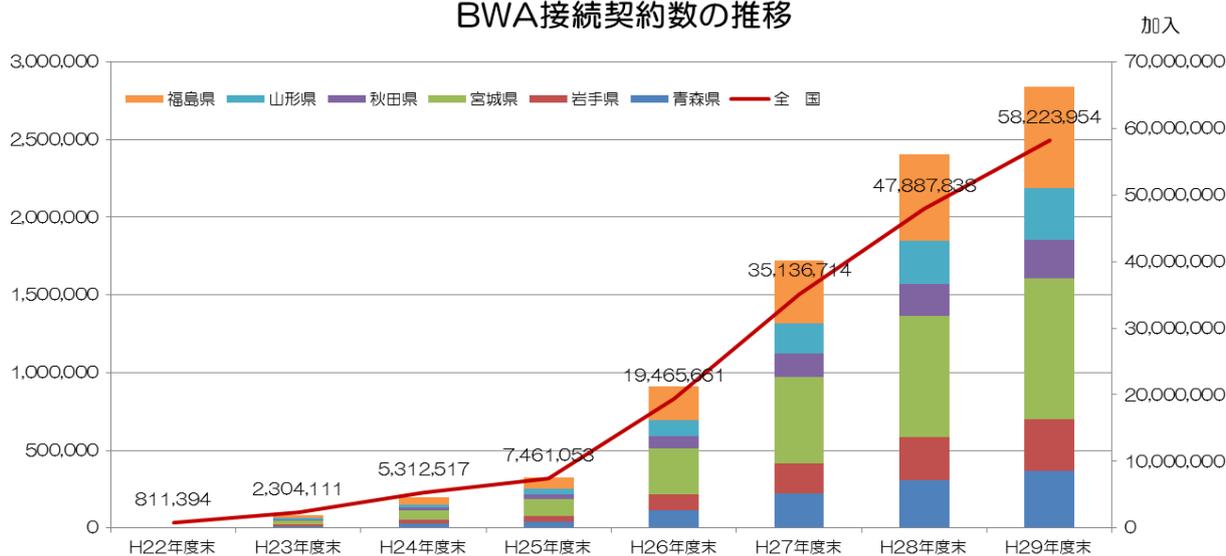
【BWA接続契約数の推移】

(単位：加入)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
青森県	156	10,107	27,805	41,255	113,798	219,609	307,411	364,766
岩手県	142	9,939	25,962	36,850	101,470	196,468	279,030	332,238
宮城県	746	27,911	59,529	109,559	298,204	558,033	775,315	911,169
秋田県	104	6,320	16,423	29,655	78,641	148,413	209,353	246,573
山形県	115	7,816	18,666	34,402	102,847	194,208	278,018	330,074
福島県	282	19,241	47,769	71,214	214,659	402,537	557,886	655,449
東北計	1,545	81,334	196,154	322,935	909,619	1,719,268	2,407,013	2,840,269
全 国	811,394	2,304,111	5,312,517	7,461,053	19,465,661	35,136,714	47,887,838	58,223,954

出典：東北総合通信局ホームページ

BWA接続契約数の推移



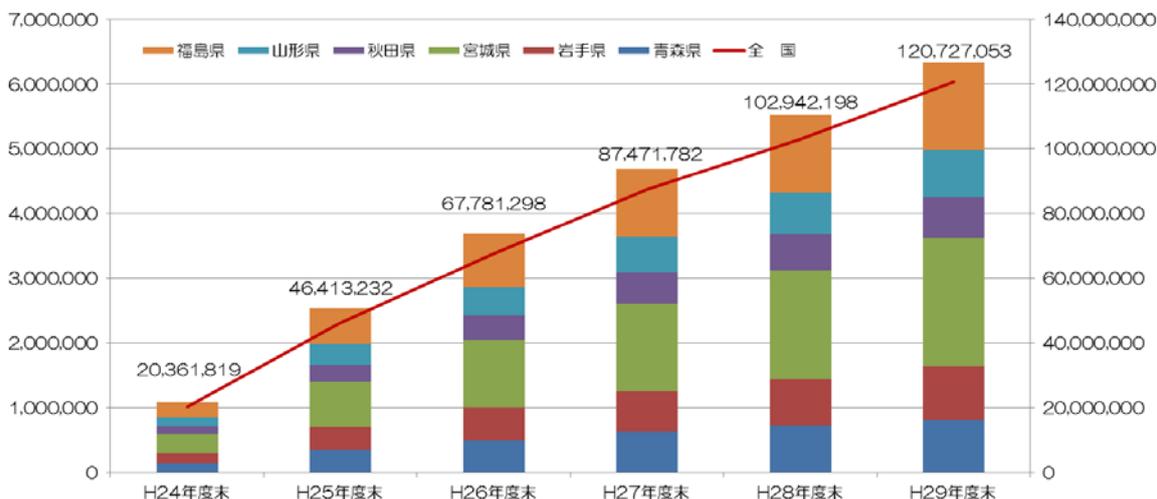
【第3.9-4世代携帯加入契約数の推移】

(単位：加入)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
青森県	147,610	348,210	502,258	628,961	722,081	825,002
岩手県	152,519	349,005	501,013	627,207	721,950	819,735
宮城県	296,911	709,769	1,042,989	1,352,053	1,679,609	1,977,100
秋田県	115,468	262,974	381,056	480,313	556,475	630,627
山形県	138,644	310,347	445,402	557,536	641,813	729,234
福島県	238,024	560,603	824,365	1,042,587	1,200,452	1,357,684
東 北	1,089,176	2,540,908	3,697,083	4,688,657	5,522,380	6,339,382
全 国	20,361,819	46,413,232	67,781,298	87,471,782	102,942,198	120,727,053

出典：東北総合通信局ホームページ

第3.9-4世代携帯加入契約数の推移



2 放送事業

放送事業の概要

【NHKの国内放送（全国）】

区 分		チャンネル数	
地上放送	テレビジョン放送	アナログ放送	0
		デジタル放送	2
	ラジオ放送	中波放送（AM放送）	2
		超短波放送（FM放送）	1
衛星放送（BS放送）	テレビジョン放送	アナログ放送	0
		デジタル放送	2

※アナログテレビジョン放送については青森・秋田・山形県は平成23年7月24日、岩手・宮城・福島県は平成24年3月31日をもって終了した。

※ラジオ放送の放送波数についてもチャンネルにより表記している。

出典：総務省 情報通信白書平成29年度版

民間放送事業者数の推移(全国)

年度末		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
地上系	テレビジョン放送（単営）	VHF	16	16	16	93	93	94	94	98	94	94
		UHF	77	77	77							
	ラジオ放送（単営）	中波（AM）放送	13	13	13	13	13	14	14	14	14	14
		超短波（FM）放送	280	290	298	307	319	332	338	350	356	369
		うちコミュニティ放送	227	237	246	255	268	281	287	299	304	317
		短波	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	テレビジョン放送（VHF+UHF）・ラジオ放送（兼営）		34	34	34	34	34	33	33	33	33	33
文字放送（単営）		1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	
マルチメディア放送						1	1	1	4	4	4	
小 計		422	432	440	449	461	475	481	500	502	515	
衛星系	衛星基幹放送	BS放送	11	17	21	22	22	20	20	20	19	19
		東経110度CS放送	12	13	13	13	13	23	23	23	23	20
	衛星一般放送		96	91	91	83	83	46	7	5	4	4
小 計		117	113	113	108	92	72	46	44	41	39	
ケーブルテレビ	登録に係る有線一般放送（自主放送を行う者に限る）	旧許可施設による放送（自主放送を行う者に限る）	515	517	502	556	556	539	520	510	508	-
		旧有線役務利用放送	21	23	26							
		うちマルチキャスト放送	5	5	5	5	4	3	3	3	5	-
小 計		536	540	528	556	545	539	520	510	508	-	

※1 2015年度末のテレビジョン放送（単営）は移動受信用地上基幹放送を行っていた者（5者。うち1者は地上基幹放送を兼営）を含む。

※2 衛星系放送事業者については、2011年6月に改正・施行された放送法に基づき、BS放送及び東経110度CS放送を衛星基幹放送、それ以外の衛星放送を衛星一般放送として位置づけている。

※3 衛星系放送事業者について、「BS放送」、「東経110度CS放送」及び「衛星一般放送」の2以上を兼営している者があるため、それぞれの欄の合計と小計欄の数値とは一致しない。また、2011年度以降は放送を休止している者を除く。

※4 ケーブルテレビについては、2010年度までは旧有線テレビジョン放送法に基づく旧許可施設事業者及び旧電気通信役務利用放送法に基づく登録事業者。2011年度以降は、放送法に基づく有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者。（なお、IPマルチキャスト放送については、2010年度までは旧有線役務利用放送の内数、2011年度以降は有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者の内数。）

出典：総務省 情報通信白書平成30年版

【管内のNHK等の概況】

平成30年3月末現在

放送事業者	事業	アナログ放送		デジタル放送		住所
		開局年月	放送局数(局)	開局年月	放送局数(局)	
日本放送協会(仙台) (局数は東北管内)	TV総	昭和31年 3月	-	平成17年12月	308	仙台市青葉区本町2-20-1
	TV育	昭和35年12月	-	平成17年12月	307	
	R1	昭和 3年 6月	43			
	R2	昭和20年 9月	25			
	FM	昭和37年12月	73			
(財)道路交通情報通信システムセンター	FCM	平成11年 4月	73			中央区京橋2-5-7

【東北管内の県域放送事業者の概況】

青森県

平成30年3月末現在

放送事業者	事業	アナログ放送		デジタル放送		住所
		開局年月	放送局数(局)	開局年月	放送局数(局)	
青森放送(株)(RAB)	TV	昭和34年10月	放送終了	平成18年7月	46	青森市松森1-8-1
	R	昭和28年10月	6	-	-	
(株)青森テレビ(ATV)	TV	昭和44年12月	放送終了	平成18年7月	46	青森市松森1-4-8
青森朝日放送(株)(ABA)	TV	平成3年12月	放送終了	平成18年7月	46	青森市荒川柴田125-1
(株)エフエム青森(AFB)	FM	昭和62年4月	4	-	-	青森市堤町1-7-19
	FCM	平成9年4月	放送終了	-	-	

岩手県

(株)アイビーシー岩手放送(IBC)	TV	昭和34年9月	放送終了	平成18年10月	61	盛岡市志家町6-1
	R	昭和28年12月	8	-	-	
(株)テレビ岩手(TVI)	TV	昭和44年12月	放送終了	平成18年10月	61	盛岡市内丸2-10
(株)岩手めんこいテレビ(MIT)	TV	平成3年4月	放送終了	平成18年10月	61	盛岡市本宮5-2-25
(株)岩手朝日テレビ(IAT)	TV	平成8年10月	放送終了	平成18年10月	61	盛岡市盛岡駅西通2-6-5
(株)エフエム岩手(FMI)	FM	昭和60年10月	9	-	-	盛岡市内丸2-10
	FCM	平成9年4月	放送終了	-	-	

宮城県

東北放送(株)(TBC)	TV	昭和34年4月	放送終了	平成17年12月	46	仙台市太白区八木山香澄町26-1
	R	昭和27年5月	4	-	-	
(株)仙台放送(OX)	TV	昭和34年10月	放送終了	平成17年12月	46	仙台市青葉区上杉5-8-33
(株)宮城テレビ放送(MMT)	TV	昭和45年10月	放送終了	平成17年12月	46	仙台市宮城野区日の出町1-5-33
(株)東日本放送(KHB)	TV	昭和50年10月	放送終了	平成18年6月	46	仙台市青葉区双葉ヶ丘2-9-1
(株)エフエム仙台(FMS)	FM	昭和57年12月	5	-	-	仙台市青葉区本町2-10-28
	FCM	平成9年4月	放送終了	-	-	

秋田県

(株)秋田放送(ABS)	TV	昭和35年4月	放送終了	平成18年6月	53	秋田市山王7-9-42
	R	昭和28年11月	5	-	-	
秋田テレビ(株)(AKT)	TV	昭和44年10月	放送終了	平成18年10月	51	秋田市八橋本町3-2-14
秋田朝日放送(株)(AAB)	TV	平成4年10月	放送終了	平成18年10月	51	秋田市川尻町大川反233-209
(株)エフエム秋田(AFM)	FM	昭和60年4月	8	-	-	秋田市八橋本町3-7-10
	FCM	平成9年4月	放送終了	-	-	

山形県

山形放送(株)(YBC)	TV	昭和35年3月	放送終了	平成17年12月	32	山形市旅籠町2-5-12
	R	昭和28年10月	6	-	-	
(株)山形テレビ(YTS)	TV	昭和45年4月	放送終了	平成18年6月	31	山形市城西町5-4-1
(株)テレビユー山形(TUY)	TV	平成元年10月	放送終了	平成17年12月	29	山形市白山1-11-33
(株)さくらんぼテレビジョン(SAY)	TV	平成9年4月	放送終了	平成18年6月	25	山形市落合町85
(株)エフエム山形(BOY)	FM	平成元年4月	4	-	-	山形市松山3-14-69
	FCM	平成9年4月	放送終了	-	-	

福島県

(株)ラジオ福島(RFC)	R	昭和28年12月	5	-	-	福島市下荒子8
福島テレビ(株)(FTV)	TV	昭和38年4月	放送終了	平成18年6月	69	福島市御山町2-5
(株)福島中央テレビ(FCT)	TV	昭和45年4月	放送終了	平成18年6月	69	郡山市池ノ台13-23
(株)福島放送(KFB)	TV	昭和56年10月	放送終了	平成18年6月	69	郡山市桑野4-3-6
(株)テレビユー福島(TUF)	TV	昭和58年12月	放送終了	平成18年6月	69	福島市西中央1-1
(株)エフエム福島(FMF)	FM	平成7年10月	5	-	-	郡山市神明町4-4
	FCM	平成9年4月	放送終了	-	-	

TV：テレビジョン放送
R：中波放送
FM：超短波放送

総：総合
育：教育
FCM：超短波文字多重放送（平成26年3月31日放送終了）

【東北管内のコミュニティ放送事業者の概況】

平成30年7月末現在

県名	放送事業者名	住所	(※) 免許日*	放送区域
青森県	株式会社エフエムむつ	むつ市柳町1-2-2	H9.9.30	むつ市の一部
	株式会社ビーエフエム	八戸市八日町8	H10.12.22	八戸市の一部
	株式会社エフエムジャイゴウェーブ	南津軽郡田舎館村高樋字八幡10	H11.12.27	田舎館村、弘前市、黒石市、藤崎町、平川市の一部
	アップルウェーブ株式会社	弘前市土手町31	H12.3.1	弘前市の一部
	株式会社五所川原エフエム	五所川原市字東町17-5	H26.7.7	五所川原市の一部
岩手県	株式会社ラチオもりおか	盛岡市中ノ橋通1-1-21	H10.1.14	盛岡市、滝沢市、矢巾町の一部
	NPO カシオペア市民情報ネットワーク	二戸市石切所字森合68	H17.12.5	二戸市、一戸町の一部
	奥州エフエム放送株式会社	奥州市水沢区佐倉河字東広町1-4	H19.4.9	奥州市、金ヶ崎町の一部
	えんえむ花巻株式会社	花巻市大通り1-2-21	H22.8.27	花巻市、紫波町、奥州市の一部
	一関コミュニティFM株式会社	一関市大町4-29	H24.4.23	一関市、平泉町、奥州市、登米市、栗原市の一部
	NPO防災・市民メディア推進協議会	大船渡市大船渡町字鷹頭9-1	H25.3.28	大船渡市の一部
	宮古エフエム放送株式会社	宮古市栄町3-35	H25.8.15	宮古市の一部
	北上ケーブルテレビ株式会社	北上市本石町1-5-19	H30.7.25	北上市の一部
宮城県	株式会社仙台シティエフエム	仙台市若林区土樋103	H8.2.14	仙台市青葉区の一部
	エフエムベイエリア株式会社	塩竈市海岸通15-20	H9.4.25	塩竈市、松島町の一部
	石巻コミュニティ放送株式会社	石巻市鑄銭場3-19	H9.5.27	石巻市、東松島市、女川町の一部
	株式会社エフエムいわぬま	岩沼市三色吉字雷神7-1	H10.4.28	岩沼市の一部
	せんだい泉エフエム放送株式会社	仙台市泉区泉中央1-7-1	H12.3.8	仙台市泉区の一部
	エフエムたいはく株式会社	仙台市太白区長町3-9-10	H19.9.28	仙台市太白区の一部
	株式会社登米コミュニティエフエム	登米市迫町佐沼字西佐沼20	H22.4.2	登米市の一部
	NPOおおさきエフエム放送	大崎市古川七日町11-3	H25.6.7	大崎市、涌谷町、美里町の一部
	NPOエフエムなとり	名取市増田字柳田385-3	H27.2.28	名取市の一部
	株式会社楽天野球団	仙台市宮城野区宮城野2-11-6	H27.7.31	仙台市宮城野区の一部
	株式会社ラチオ気仙沼	気仙沼市太田1-6-12	H29.6.27	気仙沼市の一部
秋田県	秋田コミュニティー放送株式会社	秋田市寺内字三千刈354-2	H10.11.30	秋田市の一部
	株式会社エフエムゆーとびあ	湯沢市表町1-3-1	H11.2.18	湯沢市、大館市、羽後町の一部
	秋田橋台エフエム放送株式会社	秋田市雄和榑川字奥榑岱194-15	H13.8.20	秋田市の一部
	横手コミュニティFM放送株式会社	横手市駅前1-10	H23.3.28	横手市、由利本荘市、湯沢市、美郷町、東成瀬村の一部
	鹿角コミュニティFM株式会社	鹿角市花輪字下中島12-2	H25.10.4	鹿角市、小坂町の一部
	株式会社TMO大曲	大仙市若竹町33-7	H27.7.31	大仙市の一部
山形県	山形コミュニティ放送株式会社	山形市本町2-4-14	H7.3.28	山形市の一部
	酒田エフエム放送株式会社	酒田市中町2-5-19	H10.10.6	酒田市、遊佐町、庄内町、三川町の一部
	株式会社ニューメディア	米沢市春日4-2-75	H24.12.21	米沢市、南陽市、高畠町、川西町の一部
	日本・アルカディア・ネットワーク株式会社	長井市館町北6-27	H26.10.23	長井市、白鷹町、飯豊町の一部
福島県	福島コミュニティ放送株式会社	福島市置賜町8-8	H8.8.15	福島市、伊達市、二本松市、桑折町、国見町、川俣町の一部
	株式会社いわき市民コミュニティ放送	いわき市平字大町5-1	H8.8.30	いわき市、榎葉町、富岡町、広野町の一部
	株式会社エフエム会津	会津若松市栄町2-14	H8.9.20	会津若松市の一部
	喜多方シティエフエム株式会社	喜多方市字通船場19	H15.8.4	喜多方市、北塩原村、会津坂下町の一部
	株式会社Mot.Comもとみや	本宮市本宮字南町裡26-11	H18.12.5	本宮市、郡山市、二本松市、田村市、大玉村、三春町の一部
	株式会社郡山コミュニティ放送	郡山市清水台2-10-11	H22.11.30	郡山市、三春町の一部

○東北6県40事業者が開局（青森県5、岩手県8、宮城県11、秋田県6、山形県4、福島県6）予備免許中の局数は含まないもの。

※「免許日」は最初に免許を受けた日

【東北管内のFM補完局の開局状況】

平成30年7月末現在

放送事業者名	基幹放送局の名称	免許の日	周波数等
青森放送株式会社	RAB青森FM (※)	平成29年9月28日	F8E 91.7MHz 1kW (実効輻射電力 2.2kW)
	RAB八戸FM	平成29年9月28日	F8E 92.7MHz 100W (実行輻射電力 1.25kW)
株式会社IBC岩手放送	IBC山田FM	平成27年3月27日	F3E 76.7MHz 10W (実効輻射電力 12.5W)
	IBC岩泉小本FM	平成27年7月7日	F3E 80.3MHz 20W (実効輻射電力 100W)
	IBC一関FM	平成27年11月30日	F3E 85.5MHz 10W (実効輻射電力 14W)
	IBC盛岡FM (※)	平成28年12月22日	F8E 90.6MHz 1kW (実効輻射電力 3.9kW)
	IBC二戸FM	平成28年12月22日	F8E 80.5MHz 100W (実効輻射電力 130W)
	IBC大槌FM	平成28年12月22日	F3E 80.5MHz 20W (実効輻射電力 100W)
	IBC室根FM	平成29年11月22日	F8E 86.4MHz 10W (実効輻射電力 30W)
	IBC遠野FM	平成29年11月22日	F8E 87.8MHz 20W (実効輻射電力 21W)
東北放送株式会社	TBC仙台FM (※)	平成29年4月20日	F8E 93.5MHz 5kW (実効輻射電力 22kW)
株式会社秋田放送	ABS秋田FM (※)	平成27年2月26日	F8E 90.1MHz 1kW (実効輻射電力 1.8kW)
山形放送株式会社	YBC山形FM (※)	平成30年3月30日(予備免許)	F8E 92.4MHz 1kW (実効輻射電力 2.6kW)
株式会社ラジオ福島	rfc東金山FM	平成28年1月21日	F8E 77.8MHz 20W (実効輻射電力 21W)
	rfc西金山FM	平成28年11月14日	F8E 79.3MHz 20W (実行輻射電力 28.8W)
	rfc福島FM (※)	平成29年3月2日	F8E 90.8MHz 500W (実効輻射電力 1.3kW)
	rfc郡山FM	平成29年3月2日	F8E 90.8MHz 500W (実効輻射電力 1.3kW)
	rfc金山FM	平成30年1月16日	F8E 79.3MHz 5W (実効輻射電力 9.5W)
	rfc若松FM	平成30年2月15日(予備免許)	F8E 90.8MHz 250W (実効輻射電力 1.15kW)
	rfcいわきFM	平成30年6月15日(予備免許)	F8E 90.2MHz 100W (実効輻射電力 175W)
	rfc原町FM	平成30年6月15日(予備免許)	F8E 90.2MHz 100W (実効輻射電力 390W)
日本放送協会	NHK東成瀬R1	平成27年11月27日	F3E 81.5MHz 1W (実効輻射電力 1.5W)
	NHK東成瀬樺川R1	平成27年11月27日	F3E 87.7MHz 10W (実効輻射電力 21W)
	NHK皆瀬R1	平成29年10月16日(予備免許)	F3E 84.2MHz 10W (実効輻射電力 10W)
	NHK岩泉小本R1	平成30年3月30日(予備免許)	F3E 88.3MHz 10W (実効輻射電力 10.5W)

(※) 主たるFM補完中継局

FM補完中継局はAMラジオ放送の「親局」を補完する「主たるFM補完中継局」と、「中継局」を補完する「その他のFM補完中継局」に分けられます。

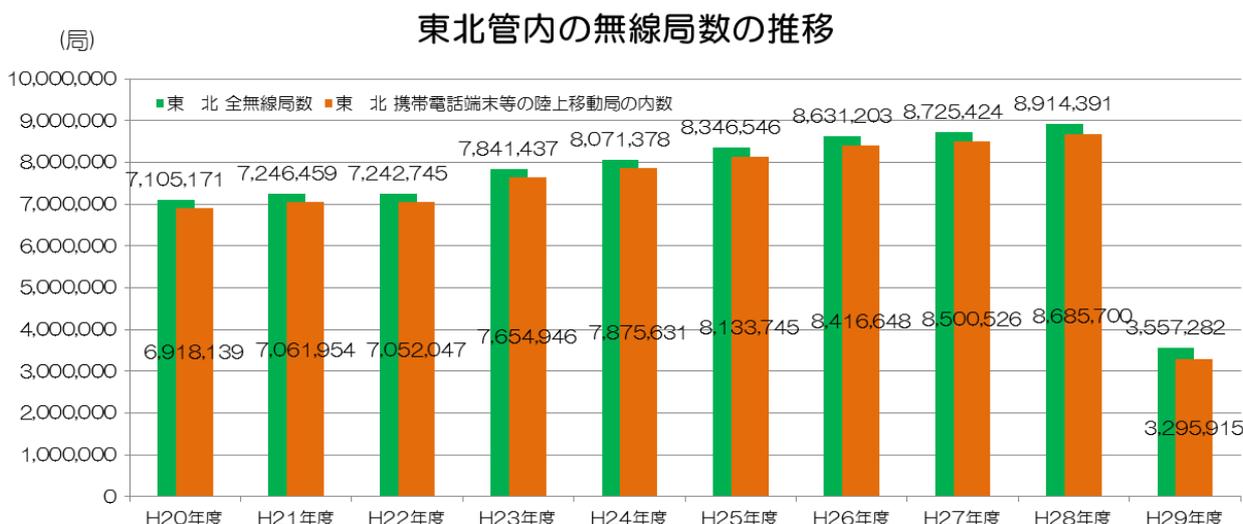
第3章 電波利用の動向

1 無線局数の推移

年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全 国	全無線局数	112,017,717	116,564,451	120,979,200	134,889,238	146,234,284	157,240,014	177,545,403	199,841,479	217,350,742	234,449,085
	携帯電話端末等の陸上移動局の内数	109,934,114	114,478,879	118,788,186	132,660,258	143,876,897	154,722,166	174,929,277	197,107,067	214,574,152	231,090,627
東 北	全無線局数	7,105,171	7,246,459	7,242,745	7,841,437	8,071,378	8,346,546	8,631,203	8,725,424	8,914,391	3,557,282
	携帯電話端末等の陸上移動局の内数	6,918,139	7,061,954	7,052,047	7,654,946	7,875,631	8,133,745	8,416,648	8,500,526	8,685,700	3,295,915

出典：総務省 情報通信統計データベース

※平成29年度の東北管内の無線局数（陸上移動局）の減少は、電気通信事業者による包括免許局の登録が関東局へ集約されたことによるもの。



【参考：東北管内の局種別無線局数の推移】

年度/局種	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定局	10,147	10,352	10,287	10,249	10,480	10,631	10,797	10,678	10,578	10,045
基地局	38,196	37,910	47,502	48,532	52,013	55,386	56,657	58,098	61,313	92,087
放送局(特定地上基幹放送局)	2,933	3,476	4,099	2,137	2,276	2,287	2,233	2,231	2,248	2,260
海岸局	143	143	143	138	138	133	131	126	125	127
航空局	149	153	136	136	137	140	143	145	156	157
陸上移動局	6,918,139	7,061,954	7,052,047	7,654,946	7,875,631	8,133,745	8,416,648	8,500,526	8,685,700	3,295,915
船舶局(特定船舶局含む)	6,492	6,319	6,289	5,081	5,097	5,168	5,163	5,164	5,122	5,057
航空機局	105	110	118	102	107	116	115	118	118	115
アマチュア局	48,548	46,733	45,016	43,266	43,125	43,350	44,234	45,251	45,516	44,894
簡易無線局	60,489	60,154	59,780	60,838	66,437	72,370	77,314	84,133	88,326	91,658
パーソナル無線	4,556	4,110	3,737	3,341	2,928	2,558	2,129	1,309	689	324
その他	15,274	15,045	13,591	12,671	13,009	15,662	15,639	17,645	14,500	14,643
合 計	7,105,171	7,246,459	7,242,745	7,841,437	8,071,378	8,346,546	8,631,203	8,725,424	8,914,391	3,557,282

出典：総務省 情報通信統計データベース

2 東北管内における市町村防災行政無線の整備状況

(1) 東北管内の市町村防災行政無線（同報系・移動系）の整備状況（平成30年3月末現在）

	青森県 (40市町村)	岩手県 (33市町村)	宮城県 (35市町村)	秋田県 (25市町村)	山形県 (35市町村)	福島県 (59市町村)	計 (227市町村)
整備市町村数	38	32	34	23	31	54	212
未整備市町村数	2	1	1	2	4	5	15
整備率(%)	95.0	97.0	97.1	92.0	88.6	91.5	93.4

内 訳

同報系の整備状況

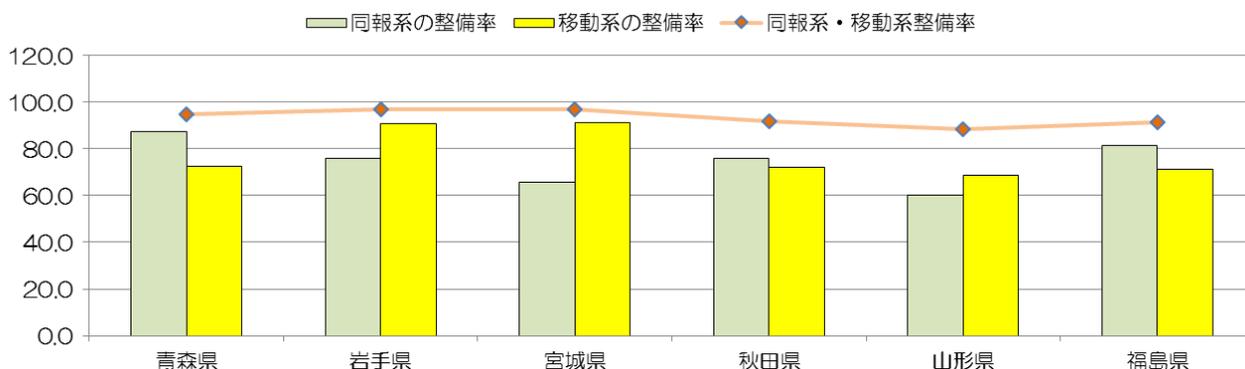
※()内はデジタル化済数

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計
整備市町村数	35 (26)	25 (19)	23 (22)	19 (15)	21 (19)	48 (35)	171 (136)
未整備市町村数	5	8	12	6	14	11	56
整備率(%)	87.5	75.8	65.7	76.0	60.0	81.4	75.3

移動系の整備状況

※()内はデジタル化済数

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計
整備市町村数	29 (13)	30 (15)	32 (22)	18 (4)	24 (5)	42 (13)	175 (72)
未整備市町村数	11	3	3	7	11	17	52
整備率(%)	72.5	90.9	91.4	72.0	68.6	71.2	77.1

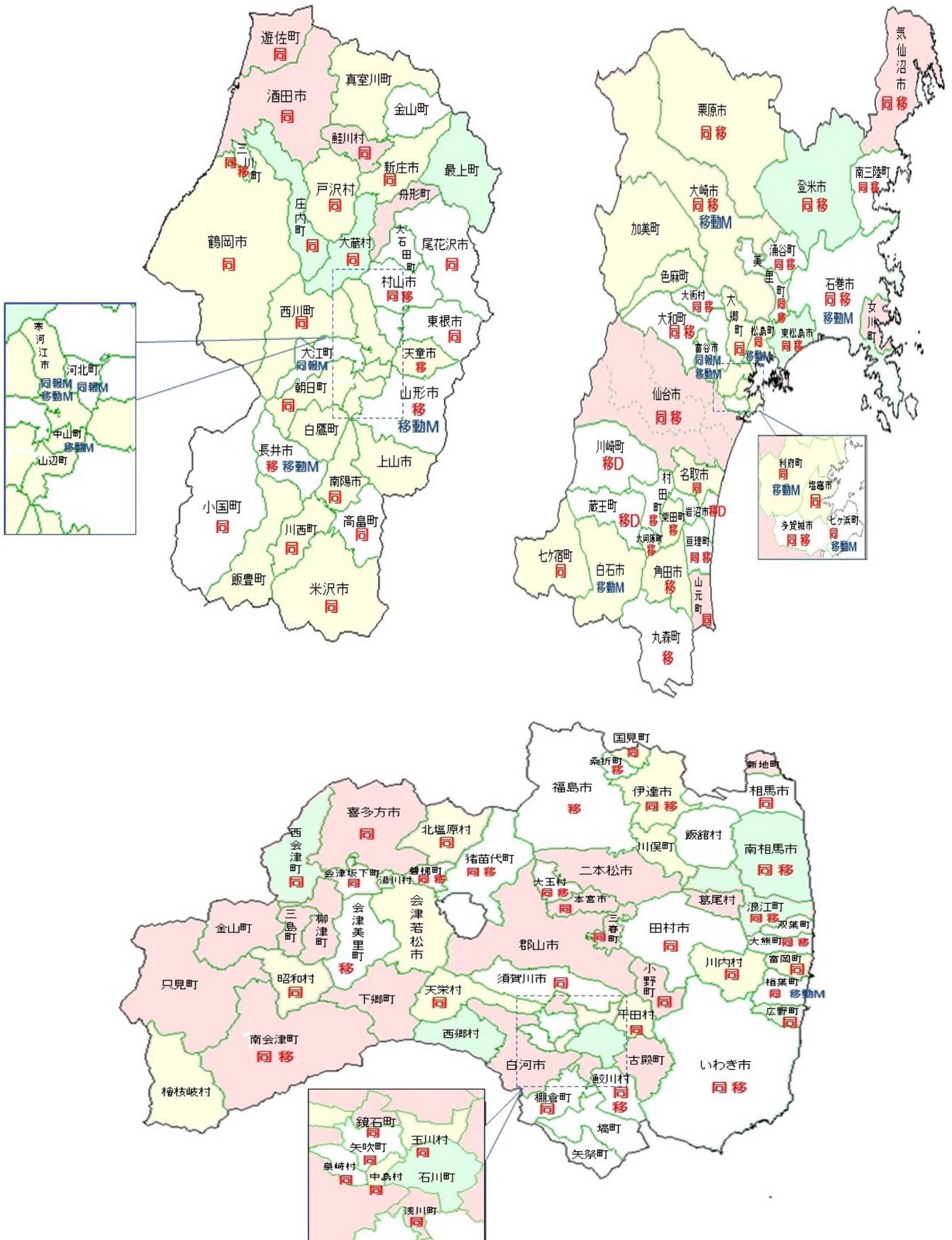


出展：東北総合通信局ホームページ

(2) 東北管内の東日本大震災からの整備数の推移

(括弧内は整備率)

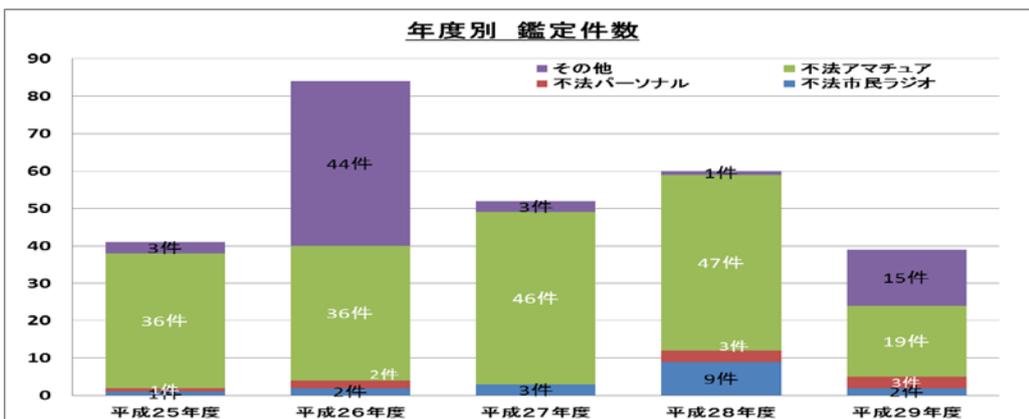
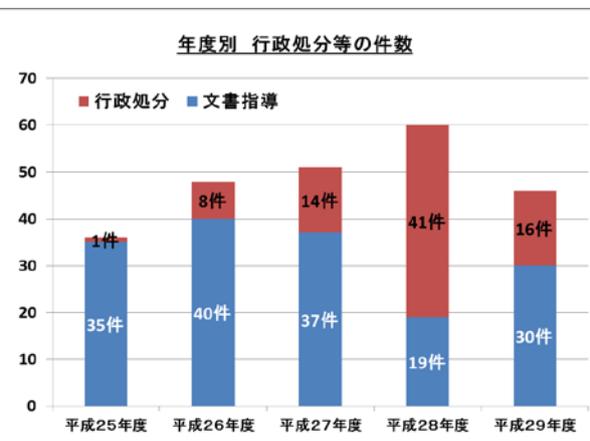
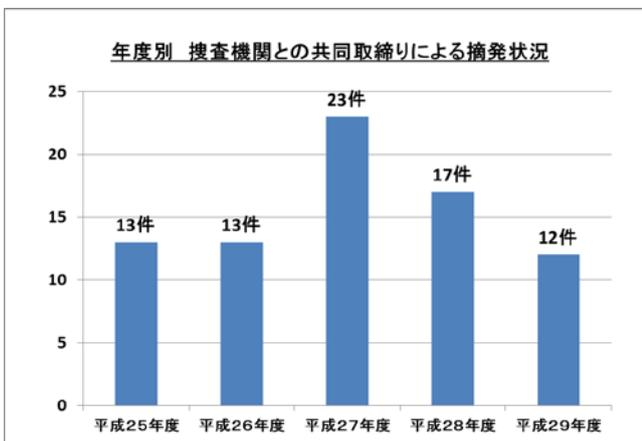
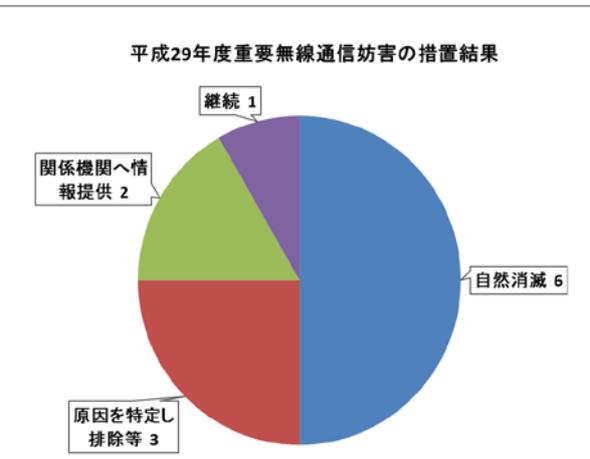
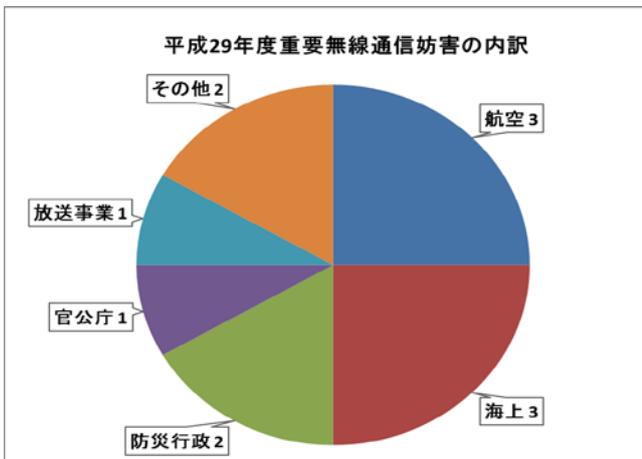
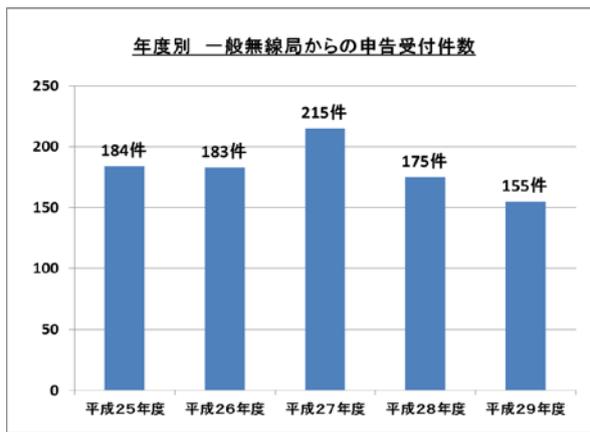
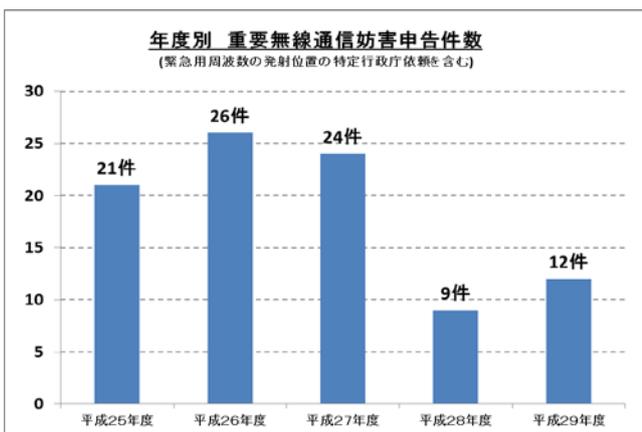
		平成22 (H23.3末) (東日本大震災)	平成23 (H24.3末)	平成24 (H25.3末)	平成25 (H26.3末)	平成26 (H27.3末)	平成27 (H28.3末)
市町村防災行政無線の整備市町村数		212市町村 (93.0%)	212市町村 (93.4%)	211市町村 (93.0%)	209市町村 (92.1%)	211市町村 (93.0%)	210市町村 (92.5%)
内 訳	同報系市町村防災行政無線	159市町村 (69.7%)	164市町村 (70.5%)	156市町村 (68.7%)	157市町村 (69.2%)	161市町村 (70.9%)	165市町村 (72.7%)
	うちデジタル同報系	49市町村 (30.8%)	60市町村 (37.5%)	87市町村 (55.8%)	100市町村 (63.7%)	114市町村 (70.8%)	114市町村 (75.2%)
	移動系市町村防災行政無線	202市町村 (89.0%)	199市町村 (87.7%)	197市町村 (86.8%)	192市町村 (84.6%)	190市町村 (83.7%)	184市町村 (81.1%)
	うちデジタル移動系	15市町村 (7.4%)	19市町村 (9.5%)	39市町村 (19.8%)	46市町村 (24.0%)	56市町村 (29.5%)	61市町村 (33.2%)
		平成28 (H29.3末)	平成29 (H30.3末)				
市町村防災行政無線の整備市町村数		213市町村 (93.8%)	212市町村 (93.4%)				
内 訳	同報系市町村防災行政無線	171市町村 (75.3%)	171市町村 (75.3%)				
	うちデジタル同報系	134市町村 (78.4%)	136市町村 (79.5%)				
	移動系市町村防災行政無線	178市町村 (78.4%)	175市町村 (77.1%)				
	うちデジタル移動系	69市町村 (38.8%)	72市町村 (41.1%)				



3 電波利用調査研究会

東北管内では、昭和63年度から地域振興のための電波利用調査研究会を、平成17年度からは電波利用促進のための調査検討会として開催している。			
実施時期	調査テーマ/研究会	実施地域	研究概要
昭和63年～平成元年度	陸奥湾地域総合情報無線システム	陸奥湾及びその周辺(青森県)	海上・農業等の複合分野で共用できる無線通信システムの検討
2～3年度	1993年アルペン・スキー選手権大会総合無線通信システム	岩手県雫石町	スキー競技計測無線システム競技関係者の業務連絡システムの検討
4～5年度	ノルディック・キャンパス構想における電波利用による情報化	秋田県鹿角市	施設の管理・運営及び利用者への各種情報の提供に資するシステムの検討
6年度	黄金の国「ジバング平泉」過去と未来を結ぶ情報通信システム	岩手県平泉町	平泉町のもつ観光産業と地域の農林業、工業及び商業を有機的に結び付けた電波利用システムの検討
7年度	地方都市におけるマルチ利用型共同通信システムの在り方	東北管内	経済基盤の弱い地域の活性化を図るための、共同利用型通信システムの検討
9年度	障害者福祉における情報通信の在り方に関する調査研究	東北管内	福祉器具としての情報通信システムの検討
10年度	視覚障害者の情報システムの利用に関する調査研究	東北管内	視覚障害者のための情報通信システムの検討
11年度	小電力データ通信システムと地域通信網との接続による動画伝送に関する調査研究会(委員長:菅根秀昭 東北大学助教授)	宮城県仙台市	小電力データ通信システムと地域通信網との接続による動画伝送の検討
12年度	離島・湾岸地域向けの無線インターネットに関する調査研究会(座長:安達文幸 東北大学教授)	宮城県塩釜市	離島・湾岸地域向けの無線アクセスシステム及びアプリケーションの検討
13年度	地方都市における2.4GHz帯の電波環境と利用に関する調査研究会(座長:澤谷邦男 東北大学教授)	宮城県仙台市	仙台市における2.4GHz帯の電波環境とシステム相互間の干渉状況調査及び利用方策の検討
14年度	電波を利用した沿岸漁業資源管理に関する調査研究会(座長:柴田義孝 岩手県立大学教授)	岩手県田老町	あわび等密漁防止に最適な沿岸漁場監視無線システムの検討
15年度	地域沿岸情報システムに関する調査研究会(座長:柴田義孝 岩手県立大学教授)	岩手県田老町	沿岸地域における緊急・一斉通報システムなど総合的な情報システムの検討 ※平成16年11月に岩手県田老町で構築、全国初のシステムとして実用化
16年度	電波利用による高度農業支援システムに関する調査研究会(座長:大嶋重利 山形大学教授)	山形県東根市	農作物の盗難監視・検知及び農作業の効率化・省力化等高度に農業を支援する総合的なシステムの検討
	地域医療の高度化に資するセキュアな無線ネットワークの実現に関する調査研究会(座長:安達文幸 東北大学大学院教授)	宮城県大河原町	病院・診療所間の医療連携促進及び救急医療の高度化支援のための情報通信ネットワークシステムの検討
17年度	積雪寒冷地域生活支援ユビキタスネットワーク構築検討会(座長:佐々木 俊介 青森公立大学経営経済学部 教授)	青森県青森市	積雪寒冷地域に暮らす人々の生活をより快適にするため、ユビキタスネットワーク技術を活用した生活支援システムの検討
18年度	緊急時における気球活用ワイヤレスネットワークシステム検討会(座長:柴田 義孝 岩手県立大学ソフトウェア情報学部教授)	東北管内	緊急時における気球を活用したワイヤレスネットワークシステムの構築に必要な電波利用技術の利用可能性の検討
	最新の電波利用技術を活用したブロードバンド・ゼロ地域への解消に関する調査検討会(座長:安達 文幸 東北大学大学院工学研究科 教授)	宮城県石巻市	中山間地等の条件不利地域におけるデジタル・ディバイドの解消を図るため、ラストワンマイルを解決する有線ブロードバンド代替システムとしての広帯域移動無線通信システムの有用性に関する調査検討
19年度	「沿岸漁業無線システムのネットワーク化に関する調査検討会」(座長:野口 一博 東北工業大学工学部情報通信工学科教授)	東北管内	沿岸漁業に従事する出漁船の安全・安心を確保するために、沿岸漁業を対象とする沿岸局のネットワーク化や携帯電話の活用による漁業関係者に対する「災害情報」、「漁業支援情報」の提供のあり方の調査検討
	「商業区域における高速無線LANの有効利用に関する調査検討会」(座長:安達 文幸 東北大学大学院工学研究科 教授)	宮城県名取市	電子機器等による電磁雑音並びに障害物による電波の遮蔽や反射の影響が時々刻々変化する屋内環境における高速無線LANの特性及び大型ショッピングセンターにおける高速無線LANの有効利用について調査検討
20年度	「山間部における広域センサーネットワークの構築に関する調査検討会」(座長:澤本 潤 岩手県立大学教授)	岩手県滝沢村	950MHz帯小電力アクティブ系無線を用いた山間部における各種センシングニーズに対応した総合的なシステムの調査検討
21年度	「沿岸海域における効率的なワイヤレスブロードバンドシステムの技術的条件に関する調査検討会」(座長:塩川 孝泰 東北学院大学教授)	宮城県石巻市	沿岸海域における「5GHz帯無線アクセスシステム」の利活用に関する技術的条件に関する調査検討 ※平成23年に5GHz帯無線アクセスシステムが携帯局でも使用できることとなり海上での使用が可能となった。
23年度～24年度	「ホワイトスペース等を活用した高齢者福祉用データ伝送無線設備の技術的条件に関する調査検討会」(座長:工藤 栄亮 東北工業大学 教授)	宮城県仙台市	ホワイトスペースを活用した高齢者福祉用データ伝送無線システムの技術的条件及び周波数共用条件に関する調査検討
25年度	「広域通信エリアを確保するための沿岸漁業用海岸局に必要な技術的条件に関する調査検討会」(座長:陳強 東北大学教授)	宮城県沿岸	漁業用海岸局の統合化に当たって、東日本震災で被災した宮城県をモデルとして、通信エリアの広域化を図るために必要な技術的条件に関する調査検討
26年度	「音声データ伝送に適応した無線センサーネットワークシステムの技術的条件に関する調査検討会」(座長:村田嘉利 岩手県立大学教授)	岩手県大槌町	非常時に即応可能な通信インフラシステムの一つとして、920MHz帯の周波数を利用した無線センサーネットワークによる音声データの伝送の有効性とその構築について調査検討
27年度	「地域振興用周波数の有効利用のための技術的条件に関する調査検討会」(座長:深瀬 政秋 国立大学法人弘前大学教授)	青森県陸奥湾	MCA方式の400MHz帯地域振興用システムを、デジタル化によってチャンネル数を増加させ、他の無線システムによる代替等を求められている350MHz帯マリコムコミュニティホンを同システムに移行可能とするための技術的条件について調査検討
28年度	「地中レーダー技術に関する調査検討会」(座長:佐藤 源之 東北大学 東北アジア研究センター 教授)	宮城県仙台市	地中レーダー技術の利用拡大に備え、空間に放射する電波が微弱で無線局免許が不要とされている機器を含め、国内で使用されている多様な地中レーダー機器の形状等による類型化、類型化した各モデル毎の電波強度等の電気的特性の調査・分析、他の無線局との周波数共用技術条件の検討
	「デジタル地域振興用無線システムの利用モデルに関する調査検討会」(座長:内田 龍男 東北大学 名誉教授)	宮城県松島湾	デジタル地域振興用無線システムの、海上における音声通話以外の用途(テレメータやテレコントロール等)への利用拡大に向けた、海上伝搬特性及び各種センサーネットワークとの接続等に係る技術条件の調査、水産分野での利用モデルの検討
29年度	「小型無人機の飛行位置把握に係る無線システムの調査検討会」(座長:加藤 寧 東北大学大学院教授)	東北管内	見通し外(10km程度)の地点を飛行するドローンの位置情報等が取得可能な飛行把握システム(電波利用)の実用化に向けた基本的なシステム設計や技術的条件等の検討

4 電波監視の状況



第4章 電気通信関係の制度概要

1 無線従事者等の推移

	資格別員数				東北 (内は全国における割合)	全国
	無線技術士	無線通信士	特殊無線技士	アマチュア無線技士		
平成16年度	4,315	19,513	162,413	248,030	434,271 (7.8%)	5,543,428
平成17年度	4,361	19,558	165,303	250,740	439,962 (7.8%)	5,611,965
平成18年度	4,413	19,603	168,319	254,953	447,288 (7.9%)	5,692,945
平成19年度	4,467	19,662	171,459	257,839	453,427 (7.9%)	5,774,831
平成20年度	4,525	19,732	175,060	260,124	459,441 (7.9%)	5,849,881
平成21年度	4,586	19,833	181,775	262,053	468,247 (7.9%)	5,935,438
平成22年度	4,677	19,919	189,551	263,132	477,279 (7.9%)	6,023,125
平成23年度	4,766	19,983	195,470	264,712	484,931 (7.9%)	6,105,198
平成24年度	4,846	20,052	201,216	266,827	492,941 (8.0%)	6,189,131
平成25年度	4,937	20,145	206,693	268,970	500,745 (8.0%)	6,272,802
平成26年度	5,048	20,234	211,907	271,403	508,592 (8.0%)	6,356,463
平成27年度	5,154	20,360	217,553	274,063	517,130 (8.0%)	6,441,792
平成28年度	5,249	20,509	222,945	276,394	525,097 (8.0%)	6,525,305
平成29年度	5,320	20,642	228,317	278,080	532,359 (8.1%)	6,606,571

出典：東北総合通信局資料

【参考：東北管内の資格別無線従事者数及び比率】

分野	資格名	総数(人)	比率(%)
総合分野	第一級総合無線通信士	1,011	0.2%
	第二級総合無線通信士	3,082	0.6%
	第三級総合無線通信士	5,821	1.1%
	小計	9,914	1.9%
海上分野	第一級海上無線通信士	63	0.0%
	第二級海上無線通信士	766	0.1%
	第三級海上無線通信士	320	0.1%
	第四級海上無線通信士	7,629	1.4%
	第一級海上特殊無線技士	5,807	1.1%
	第二級海上特殊無線技士	30,021	5.6%
	第三級海上特殊無線技士	10,642	2.0%
	レーダー級海上特殊無線技士	23,677	4.4%
	小計	78,925	14.8%
	航空分野	航空無線通信士	1,950
航空特殊無線技士		4,070	0.8%
小計		6,020	1.1%
陸上分野	第一級陸上無線技術士	2,815	0.5%
	第二級陸上無線技術士	2,505	0.5%
	第一級陸上特殊無線技士	11,760	2.2%
	第二級陸上特殊無線技士	82,855	15.6%
	第三級陸上特殊無線技士	58,682	11.0%
	国内電信級陸上特殊無線技士	803	0.2%
小計	159,420	29.9%	
アマチュア分野	第一級アマチュア無線技士	2,328	0.4%
	第二級アマチュア無線技士	5,667	1.1%
	第三級アマチュア無線技士	21,219	4.0%
	第四級アマチュア無線技士	248,866	46.7%
	小計	278,080	52.2%
総計		532,359	100.0%

出典：情報通信統計データベース

平成29年度末現在

【船舶無線従事者証明書発給の推移(全国)】

年度	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29
発給数(累計)	17,200	17,982	18,606	19,113	19,580	20,316	21,038	21,837	22,795	23,863

出典：情報通信統計データベース

2 電気通信関係資格者の推移

電気通信主任技術者の資格者証取得者数の推移

年 度	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29
第一種伝送交換主任技術者 (H17より伝送交換主任技術者)	41,654	42,553	43,559	44,771	45,624	46,531	47,463	48,736	49,722	54,890
第二種伝送交換主任技術者	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941
線路主任技術者	17,745	18,297	18,725	19,166	19,550	19,823	20,172	20,502	20,997	21,458
合 計	63,340	64,791	66,225	67,878	69,115	70,295	71,576	73,179	74,660	80,289

資料出所：総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課

工事担任者の資格者証取得者数の推移

区分	年 度	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29
(新資格)	A 第 1 種	1,449	1,893	2,345	2,773	3,087	3,384	3,684	3,977	4,229	4,468
	A 第 2 種	930	1,196	1,426	1,561	1,677	1,793	1,889	1,973	2,053	2,144
	A 第 3 種	4,431	6,327	8,016	9,666	11,134	12,373	13,811	15,131	16,701	18,076
	D D 第 1 種	9,387	11,315	13,299	14,805	16,327	17,731	19,027	20,147	21,523	22,788
	D D 第 2 種	994	1,235	1,409	1,567	1,741	1,963	2,177	2,331	2,496	2,643
	D D 第 3 種	16,051	23,396	29,719	36,164	42,374	48,568	53,398	58,878	64,276	69,119
	A ・ D D 総合種	15,417	18,885	22,212	25,312	28,151	30,353	32,941	35,444	38,357	40,969
小 計	48,659	64,247	78,426	91,848	104,491	116,165	126,927	137,881	149,635	160,207	
(旧資格)	アナログ第 1 種	86,264	86,264	86,264	86,264	86,264	86,264	86,264	86,264	86,264	86,264
	アナログ第 2 種	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188
	アナログ第 3 種	136,438	136,438	136,438	136,438	136,438	136,438	136,438	136,438	136,438	136,438
	デジタル第 1 種	154,420	154,420	154,420	154,420	154,420	154,420	154,420	154,420	154,420	154,420
	デジタル第 2 種	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791
	デジタル第 3 種	47,344	47,344	47,344	47,344	47,344	47,344	47,344	47,344	47,344	47,344
	アナログ・デジタル総合種	55,093	55,093	55,093	55,093	55,093	55,093	55,093	55,093	55,093	55,093
小 計	652,538	652,538	652,538	652,538	652,538	652,538	652,538	652,538	652,538	652,538	
合 計	701,197	716,785	730,964	744,386	757,029	768,703	779,465	790,419	802,173	812,745	

資料出所：総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課